

コスモ石油グループ

# Corporate Report 2010

コーポレートレポート 2010



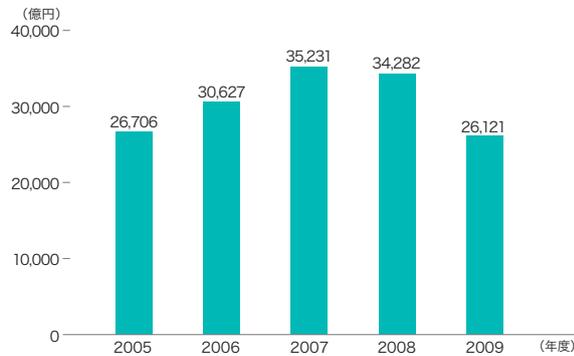
# コスモ石油グループの概要

## 会社概要 (2010年3月31日現在)

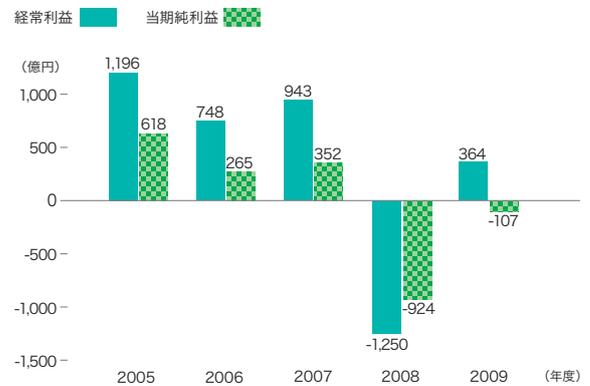
商号	コスモ石油株式会社	沿革	1986年4月1日大協石油(株)、丸善石油(株)および両社の精製子会社である旧コスモ石油(株)の3社が合併し、コスモ石油(株)を発足。 1989年10月1日アジア石油(株)を合併。
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号	特約店数	257店/SS数 3,768カ所(固定式のみ)
電話	(03)3798-3211	支店	札幌、仙台、東京、関東東*、関東南、名古屋、大阪、広島、高松、福岡 *2010年6月、関東東支店は組織改定により統合しました。
発足年月日	1986年(昭和61年)4月1日	製油所	千葉、四日市、堺、坂出
資本金	1,072億4,681万6,126円	油槽所	36カ所(寄託油槽所34カ所を含む)
事業内容	石油精製・販売		
社員数	2,180名		
海外の拠点	アラブ首長国連邦(UAE)、北京・上海(中国)、ドoha(カタール)、トランス(アメリカ)、ロンドン(イギリス)、シンガポール		

## 財務情報

### ● 売上高の推移(連結)



### ● 経常利益・当期純利益の推移(連結)



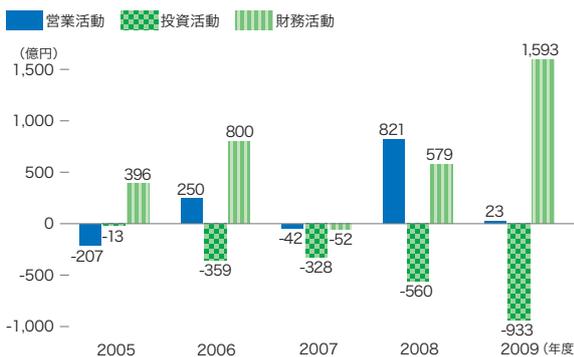
### ● 自己資本と自己資本比率の推移(連結)



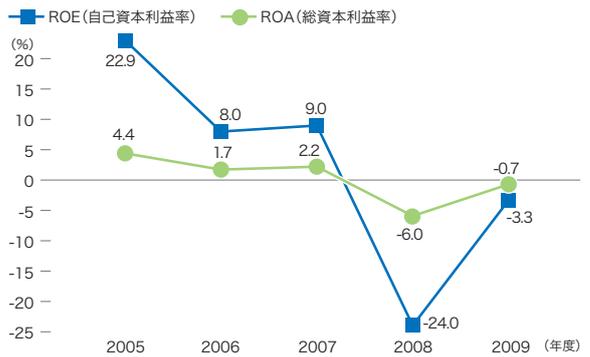
### ● 販売状況の推移(単体)



### ● キャッシュ・フローの推移(連結)



### ● 利益率の推移(連結)



## 編集方針

コスモ石油グループでは、2001年度から「環境報告書」を、2004年度から「サステナビリティレポート」を発行してきましたが、本年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的なコミュニケーションツールとしました。

本レポートは、GRI(Global Reporting Initiative)の「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006」に準拠しながら、ステークホルダーの皆様からいただいたアンケートなどの意見を踏まえて、ステークホルダーの皆様にとって重要性が高く、かつコスモ石油グループの経営理念や経営戦略、リスク要因と照らして重要と考えられる事項について特集記事で重点的に報告しています。また、内容については

「CSR推進委員会」(P.40参照)で審議し決定しています。

環境パフォーマンスデータの集計に関しては環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」、環境会計の集計に関しては環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。



## 対象範囲と期間

本レポートは、コスモ石油グループの2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)のCSRをはじめとする企業活動を報告するものです。ただし、一部2010年度の内容も含んでいます。コスモ石油グループの全体像はP.3~4「コスモ石油グループの事業」をご覧ください。

※なお、対象範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。

## 発行時期

2010年9月

次回発行予定:2011年9月(前回:2009年9月、発行頻度:毎年)

## お問い合わせ先

コスモ石油株式会社

コーポレートコミュニケーション部 CSR・環境室

TEL:03-3798-3134 FAX:03-3798-3841

<http://www.cosmo-oil.co.jp/>

## コーポレートレポートとWEBの関係

コスモ石油グループでは、より多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくため、わかりやすさ・読みやすさを追求した冊子版(本レポート)と詳細な事例・データを追加したWEB版(CSRサイト)の2部構成としています。WEB版は、下記コスモ石油公式サイトにて公開しています。

詳細情報 ● CSRサイト

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/>

※2010年10月下旬より公開を予定しています。

## 目次

コスモ石油グループの事業	3
トップコミットメント	5
コスモ石油グループの経営理念とCSR経営	9
連結中期経営計画とCSRの推進	11
①お客様の信頼と満足に応えます	13
特集01 「安定供給」と「安全操業」をめざす、 堺製油所の挑戦	17
②安全で事故のない企業をめざします	21
③人を大切にします	23
④地球環境を大切にします	27
特集02 コスモ石油グループが挑む 未来の再生可能エネルギー技術	33
⑤社会とのコミュニケーションを大切にします	35
⑥誠実な企業であり続けます	39
第三者意見/第三者意見を受けて	41
第三者保証報告書/GRIガイドラインへの対応	42

# コスモ石油グループの事業

コスモ石油グループは、エネルギーの安定供給を社会に対する責任と捉え、安全を最優先に、原油の自主開発から、石油製品の製造・輸送・販売にいたるまで、上流から下流までをカバーした石油事業を展開しています。また、次世代のニーズを見据えた新技術の開発や事業展開を推進しています。



## 原油調達・開発

コスモ石油グループは、主に中東諸国から原油を輸入しています。また、産油国と協力して原油開発を積極的に進めています。現在UAE(アラブ首長国連邦)とカタールで自主開発生産をしており、全輸入量に占める自主開発原油の比率は約5%となっています。

## 海上輸送

原油は、遠く離れた中東諸国から日本まで、約20日かけて輸送されます。万一の海洋事故に備え、タンカーの構造はダブルハル(二重殻構造)となっています。また、タンカーの共同運航や大型化により、原油輸送の効率化にも取り組んでいます。

## 石油精製

コスモ石油グループの各製油所および工場では「安全操業」を基本に、エネルギーの効率的な利用、産業廃棄物の削減、大気汚染防止、水質汚濁防止などの周辺環境に配慮したさまざまな取り組みを進めながら、石油製品を生産しています。

LPガス

ガソリン・ナフサ

灯油・ジェット燃料油

軽油

重油

アスファルト

潤滑油

## 備蓄

緊急時にも安定してエネルギーを供給できるよう、民間備蓄として70日分以上の石油を備蓄しています。また、コスモ石油は国家石油備蓄事業にも白島石油備蓄(株)の中核会社として参画しています。



白島石油備蓄(株)／備蓄基地

## 研究開発

環境に配慮した石油製品の開発や製造技術の高度化に取り組むとともに、新しいエネルギーや環境技術の開発、さらには新規事業の創出をめざしています。



中央研究所

## 石油化学

衣類やペット樹脂など生活用品の原料となるキシレンをはじめとする石油化学製品を製造しています。石油化学製品は、中国をはじめとするアジア地域で今後も需要の拡大が見込まれています。

関連情報 ● 有価証券報告書 連結財務諸表等 (PDF)  
[http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/valuable/2009\\_4q/pdf/fy2009\\_05\\_02.pdf](http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/valuable/2009_4q/pdf/fy2009_05_02.pdf)

詳細情報 ● 会員資格を持つ団体および提言機関  
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/management/>



## 国内輸送

製油所で生産された石油製品は、内航タンカーやタンクローリー、鉄道タンク車、パイプラインなどを使って、全国のSSや油槽所、需要家の皆様の元に送られます。輸送手段は、コストや距離、地域性を考慮し、もっとも安全で効率的なものを選択します。

## 国内販売

大口需要家への直売や特約店への卸売り、SSにおける小売を行っています。SSでは地域特性を重視したマーケティングを実施するとともに、「“ココロも満タンに”宣言」活動を展開しお客様のカーライフをサポートしています。

## 海外販売

石油製品の需要は日本国内では減少傾向にありますが、世界的には増加しており、今後も堅調に推移すると予想されます。コスモ石油グループでは、需要が見込まれ、かつ高品質な製品が高く評価される北米、南米、オセアニア地域を中心に海外販売を展開しています。

## 新規事業・その他事業

石油以外の新規事業分野として、ALA(5-アミノレブリン酸)事業に注力しています。また、石油関連施設の工事・リース・保険などの事業も手がけています。

ALAについて詳しくは▶P.31



連結中期CSR計画を推進するコスモ石油グループ各社(23社)

### 原油開発

アブダビ石油株式会社  
カタール石油開発株式会社

### 製造・販売

コスモ石油ブリカント株式会社  
コスモ松山石油株式会社

### 販売

コスモ石油ガス株式会社  
コスモ石油販売株式会社

### 物流

北斗興業株式会社  
コスモ海運株式会社  
コスモ陸運株式会社  
コスモベトサービス株式会社  
コスモテクノ四日市株式会社  
関西コスモ物流株式会社  
坂出コスモ興産株式会社

### その他事業

コスモエンジニアリング株式会社  
株式会社コスモトレードアンドサービス  
コスモビジネスサポート株式会社  
株式会社コスモ総合研究所  
株式会社コスモコンピュータセンター  
エコ・パワー株式会社

### 海外

英国コスモ石油株式会社  
コスモオイルインターナショナル株式会社  
米国コスモ石油株式会社

## コスモ石油株式会社

# 安定した業績の確保と同時に お客様、お取引先、社員などすべての ステークホルダーの“ココロを満タンに” するCSR経営を推進します。

コスモ石油株式会社 代表取締役社長 社長執行役員  
木村 彌一

木村 弥一

## 世界的な逆風と闘った 2008～2009年度の経営環境

2008年度から2009年度にかけて、石油産業は世界的な市場環境の変化に直面しました。2008年度は、WTIの原油価格が2008年7月に一時140ドルを超えるレベルまで急騰した後、30ドル台まで急落するなど乱高下し、2009年度に入って再び高騰し、高止まりを続けました。

一方、世界的な景気後退の影響から国内・海外ともに需要は低迷しています。特に国内市場は、景気後退に伴う需要減に加え、燃料転換による重油の需要減退、およびハイブリッド車の普及などによるガソリンの需要減退が顕著となり、石油製品市況は低迷することとなりました。

このような厳しい経営環境の中、コスモ石油グループは、2009年度は適正マージンを確保できず、収益目標は未達となりました。また財務体質も、2008年度の原油価格の乱高下に伴い在庫評価損を抱えたことで自己資本を大きく毀損し、悪化を余儀なくされました。

激しい外部環境の変化に対応するため、2008年度から3か年の計画でスタートした第3次連結中期経営計画（第3

次中計）を2009年度で終了し、新たに2010年度を初年度とする第4次連結中期経営計画（第4次中計）を策定するに至りました。

## 次の成長への確かな布石を打った 第3次連結中期経営計画

第3次中計では、コスモ石油グループの新たな成長に向けた布石を打つことができたと考えています。石油事業においては、製油所の競争力強化に向け、需要が減少している重質油から軽油やジェット燃料などを精製する重質油分解装置群を堺製油所に新設しました。また、国内の各製油所において、輸出インフラも増強しました。さらに需給バランス適正化のため、2010年2月より製油所公称能力を日量8万バレル削減しました。販売分野では、地場特約店や販売子会社を中心とした、良質なシェアの拡大を推進することができました。

石油化学事業においては、業務提携を結んでいるIPIC（International Petroleum Investment Company）との共同事業案件として、2009年11月に韓国のヒュンダ



イオイルバンク(株)とのパラキシレン事業合併会社を設立しました。今後成長が見込まれるパラキシレン事業への参入は、コスモ石油グループにおける石油化学事業の強化と、今後のガソリン需要の減少に対応するための重要な戦略です。また、収益の大きな柱である石油開発事業では、安定生産に向けた投資を行いました。

### 次代への基盤を築く、 第4次連結中期経営計画をスタート

2010年度から2012年度を実施期間とする第4次中計では、第3次中計で打った成長への布石を活かし、持続的成長に向けた基盤づくりを図ります。

2010年度、世界経済はゆるやかな回復傾向にあります。また、石油、石油化学製品の需要も中国など新興国を中心にさらなる増加が期待され、IEA(国際エネルギー機関)でも2010年度は前年度比2.2%(2010年8月時点)の石油需要増を予測しています。一方、日本国内では石油製品の需要減と、需要構造の変化が加速しています。

こうした市場環境の変化を背景に、第4次中計では合理

化を進めると同時に石油化学、石油開発への投資を継続し、「事業基盤の確立」と「財務基盤の再強化」とともにCSR経営を推進することで、さらなる企業価値の向上をめざします。

### コア事業の収益力向上と、 新規事業の拡大をめざす

第4次中計においては、コア事業である石油精製・販売事業での利益回復が急務です。そのため、「合理化」と「適正マージンの確保」による利益の適正化を図ります。合理化計画では、要員のスリム化とともに、製油所における「安全」と「保全費低減」の両立を見据えたコスト削減を進めます。また、堺製油所に新設した重質油分解装置群を活用し、需要構造の変化に対応する最適な生産バランスを実現します。

今後も成長が期待される石油化学、石油開発事業については、事業ポートフォリオを拡充し、グループ全体での収益拡大をめざします。特に、パラキシレン事業では2013年度に80万トン/年という1基あたりの能力としては世界最大規模のパラキシレン製造装置を建設する計画であり、圧倒的なコスト競争力を確保します。

## 第4次連結中期経営計画の全体像



また、肥料・飼料・医薬・化粧品・健康食品などさまざまな用途が期待されているALA(5-アミノレブリン酸)事業、さらには風力発電、太陽光発電、集光太陽熱発電などの再生可能エネルギー事業を推進していきます。

### グループの持続的成長をめざす ゴールビジョン

第4次中計では、「持続的成長に向けた事業基盤の確立」に向けて、最終年度である2012年度に連結経常利益650億円の必達をめざします。そこで得られた収益力を基に「財務基盤の再強化」を進め、2012年度末のネットD/Eレシオ\*は2008年度末と同レベルの1.3倍をめざします。

\*ネットD/Eレシオ:(有利子負債-現預金)/自己資本

### 社員の意識改革が進んだ、 第2次連結中期CSR計画

第4次中計の基本方針のひとつとして掲げているCSR経営についてお話しします。

第3次中計とともに策定された第2次連結中期CSR計画(第2次CSR中計)は、①グループ連結でのCSR推進体制の強化②安全管理体制の構築③人権/人事施策の充実④環境対応策の推進⑤ステークホルダーとの関係強化、を重点項目に掲げ、全社的に取り組んできました。いずれの重点項目においても、具体的なテーマについてグループ社員一人ひとりが参加し、取り組みが推進されたと思います。これまでの受け身の意識から、自主的・自発的な参画へと社員の意識が変わってきたことが、第2次CSR中計の大

きな成果のひとつです。

第2次CSR中計の目標は概ね達成できましたが、完全ではありません。特に、社員一人ひとりと直接かかわる「安全管理体制の構築」「人権/人事施策の充実」については、さらなる推進が必要と考えています。

### 本業を通じた取り組みを重視する 第3次連結中期CSR計画

コスモ石油グループでは、本業を通じたCSRへの取り組みが何より重要と捉えています。そこで、新たに策定した第4次中計においても、基本方針のひとつとして「CSR経営・環境経営の継続と推進」を掲げています。これを受け、CSR経営のさらなるステップアップを図る第3次連結中期CSR計画(第3次CSR中計)を策定し、2010年度よりスタートしています。

第3次CSR中計では、安全・安定操業への取り組みや地球環境の保全などの重点項目を、各職場で働く社員の自覚と自発的行動によって達成することをめざしています。そこで重要となるのが、「コスモ石油グループ企業行動指針」です。これは、CSR活動を推進する社員一人ひとりの取り組みの指針です。「コスモ石油グループ企業行動指針」を日々の仕事の中に根付かせるため、2008年には本文の主語を「私たち」に統一し、社員が具体的な行動に移せる内容に改訂しました。今後さらに浸透を図り、これまで以上に社員がCSRを意識し、自らが何をすべきかを真剣に考え、行動していくことを期待しています。

## 企業存続の基盤となる 「安全操業」への取り組み

第3次CSR中計の中でも、「安全操業」への取り組みを最重要課題のひとつとして位置付けています。日々の仕事の「安全」を確保し、安心して操業を続けることで、石油の安定供給という、本業を通じた社会に対する責任を果たすことが可能となります。

コスモ石油グループは、あらゆる事業活動において安全を確保し、安全な職場をつくるためにさまざまな施策を講じています。特に重要となる製造部門では、装置の安全管理強化や、危険が予測される場所での指差し呼称の徹底などの活動をさらに推進していきます。事故やトラブルをゼロにするためには、社員全員の主体的な参加が欠かせません。そのことを社員一人ひとりが自覚することで、より進歩した安全への取り組みを進めていきます。

## 地球市民の一員として、 環境保全への貢献を推進

また、地球環境の保全もCSRの重要な柱です。コスモ石油グループでは、グループ全体の環境経営を強化していくため、事業継続を踏まえた地球温暖化防止への戦略的対応、環境負荷の低減、環境貢献活動の推進、という3つのテーマについて取り組みを進めています。さらに事業と一体化したCSR活動として、環境負荷の少ない再生可能エ

ネルギーの開発も進めています。

企業は地球や社会の一員ですし、社員もそれにあたります。コスモ石油グループは、自分たちの事業領域の中で、地球環境の保全に真剣に取り組まなければなりません。環境問題は、例え小さな行動でも、一人ひとりが取り組むことで大きな効果が生まれます。社員が自発的な行動を起こすように環境意識を高めていきます。

## 社員一人ひとりの “ココロを満タンに”していきたい

社員は、コスモ石油グループのあらゆる企業活動の原動力であり、財産でもあります。人権を尊重し、社員がいきいきとやりがいを持って働くことができる、明るい職場づくりを進めていくことも第3次CSR中計の重要な目標です。コスモ石油グループでは、“ココロも満タンに”という合言葉のもと、お客様満足をより高めるサービスを追求しています。その担い手である社員の“ココロを満タンに”することで、初めてお客様や社会にご満足いただけるサービスや事業が実現できると考えます。

また、企業が収益を確保し、安定した業績をあげることは、雇用を守り、企業が社会的責任を果たしていくための根幹です。コスモ石油グループは、コンプライアンスを徹底し、社会に対して誠実に向き合うことで、社員をはじめとするステークホルダーや社会に貢献していきます。

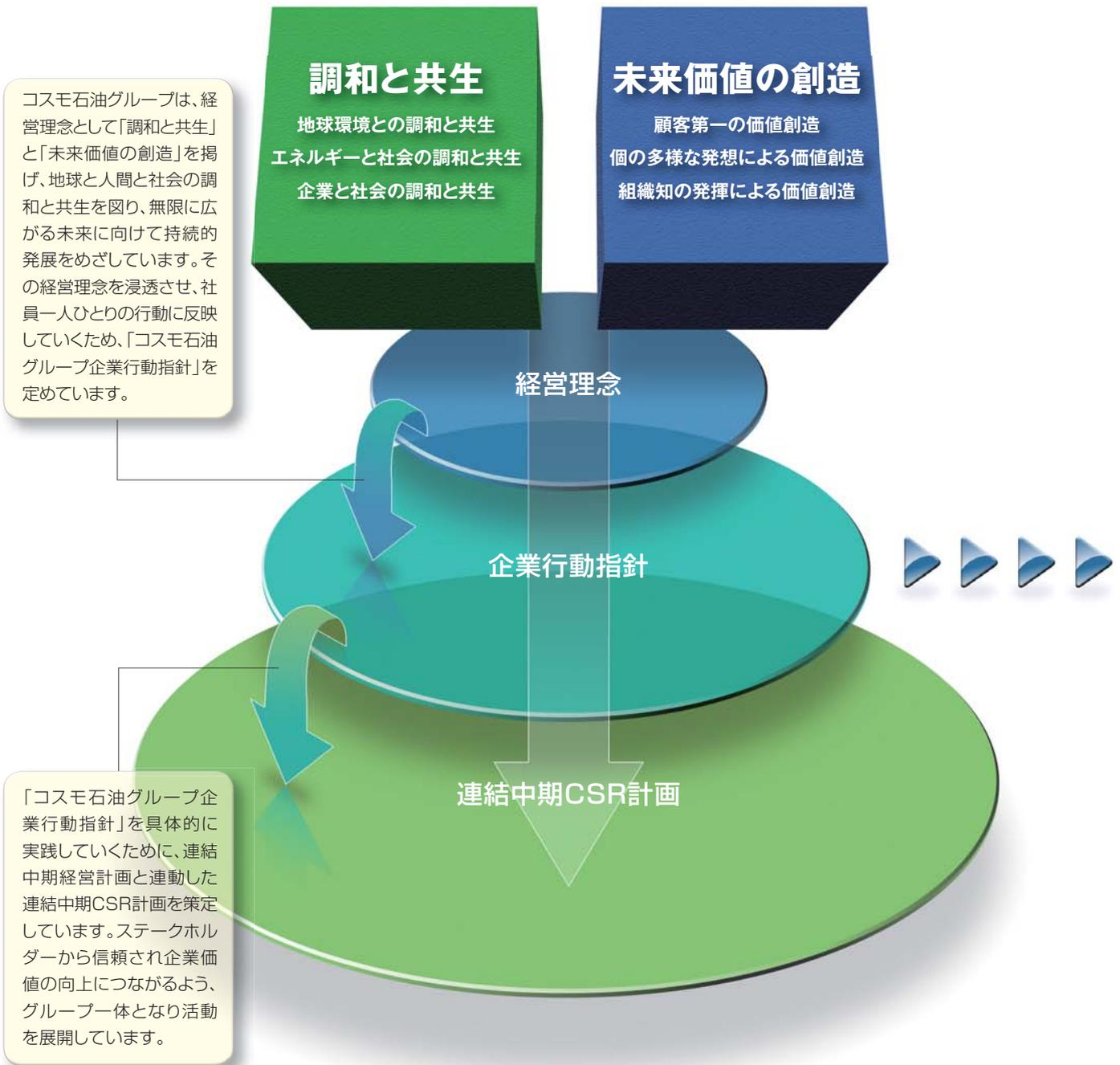


# コスモ石油グループの経営理念とCSR経営

コスモ石油グループでは、経営理念の実現に向けて社員一人ひとりがCSR活動に取り組んでいます。また、コスモ石油グループの一員として、どのように行動すべきかを判断する際のひとつの拠り所として「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、その実践度の向上を図っています。

## コスモ石油グループ経営理念

わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。



## 第 1 章

### お客様の信頼と満足に応えます

1. エネルギーの安定的な供給に努めます
2. お客様に信頼される製品・サービスを開発・提供します

① お客様の信頼と満足に応えます

## 第 2 章

### 安全で事故のない企業をめざします

1. 事故および労働災害の防止を徹底します
2. 万一の事故・災害発生時には責任ある行動をとります
3. 安全教育を充実させます

② 安全で事故のない企業をめざします

## 第 3 章

### 人を大切にします

1. 一人ひとり、個人を尊重します
2. 明るく働きやすい職場づくりに取り組みます

③ 人を大切にします

## 第 4 章

### 地球環境を大切にします

1. 地球環境のため、すべきことを実行します
2. 地球環境のため、何ができるか考え行動します

④ 地球環境を大切にします

## 第 5 章

### 社会とのコミュニケーションを大切にします

1. 地域社会の発展に向けて行動します
2. 私たちをより知っていただくために伝えていきます

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

## 第 6 章

### 誠実な企業であり続けます

1. 社会の一員として良識ある行動をとります
2. 会社財産を大切にします
3. 誠実な取引を行います
4. 情報を正しく取り扱います

⑥ 誠実な企業であり続けます

# 連結中期経営計画とCSRの推進

コスモ石油グループでは、劇的な経営環境の変化に対応するため、2010年度を初年度とする3カ年の連結中期経営計画および連結中期CSR計画を策定し、さらなる企業価値の向上をめざしていきます。

### 第3次連結中期経営計画：2009年度活動のハイライト

石油精製販売事業の  
収益力の再強化

成長戦略の  
早期決定

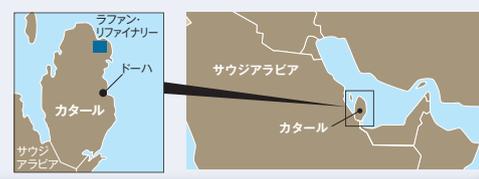
**第3次  
連結中期経営計画  
(2008~2009年度)**  
収益基盤の再構築と  
次の成長への布石

IPICとの  
提携シナジー追求

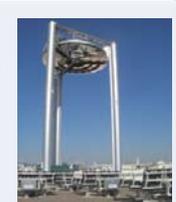
新規事業

**CSR経営の推進**

**2009年9月**  
当社出資の製油所、  
カタール国ラファン・  
リファイナリーでの生  
産を開始



**2009年10月**  
UAE (アラブ首長国連  
邦)のアブダビ首長国に  
て集光太陽熱発電実証  
実験プラントが完成



**2009年11月**  
ヒュンダイオイルバンク(株)との  
パラキシレン事業合弁会社設立



**2010年3月**  
エコ・パワー(株)の株式を取得し、  
風力発電事業へ本格参入



**2010年2月**  
堺製油所で進めてき  
た重質油分解装置  
群の建設が完了



## 第2次連結中期CSR計画の2009年度取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

重点項目	主な目標	2009年度の活動総括	評価
グループ連結でのCSR推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 実践度向上のための組織体制</li> <li>CSR推進委員会で活動を総括し、グループ全体の実践度を向上</li> <li>■ 企業行動指針および社内制度の再整備と浸透</li> <li>企業行動指針の認識度・理解度向上</li> <li>リスク/内部統制への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CSR推進委員会において2009年度CSR活動の実績および課題を確認するとともに、2010年度以降の活動方針を了承</li> <li>・ CSR調査(2009年3月実施)の結果等を踏まえた企業倫理研修の実施など企業行動指針等の認識度・理解度向上に向けた内部統制活動を展開</li> </ul>	○
安全管理体制の構築 (第2次連結中期安全計画) ⇒詳細はP.22を参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部門別目標</li> <li>A) 製造部門(石油・石油化学): 不安全不具合の発生件数をベース年比90%以上削減(2010年目標)</li> <li>B) 製造/基地部門(潤滑油・ガス): 危険物・可燃性ガスの漏えい削減</li> <li>C) 物流部門: 混油・漏油・交通事故の削減、労働災害ゼロの継続など</li> <li>D) 販売・その他部門: SS工事における労働災害ゼロの継続など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造部門: ハード/ソフト両面の安全管理活動の定着により不安全不具合の発生件数が減少: 08年143件→09年126件</li> <li>・ ガス部門における事故・トラブル: 0件</li> <li>・ 油槽所における労働災害、火災: 0件、漏えい事故: 1件</li> <li>・ 陸上輸送における混油事故: 6件</li> <li>・ 海上輸送における漏えい: 2件、座礁事故: 0件</li> <li>・ 販売部門(SS)における労働災害: 0件</li> </ul>	△
人権/人事施策の充実 (第2次連結中期人権/人事計画) ⇒詳細はP.24を参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グループ共通テーマ</li> <li>① 参画意識の向上</li> <li>② 多様性尊重、機会均等</li> <li>③ 人材の育成、能力開発</li> <li>④ 心身のヘルスケア増進</li> <li>⑤ 職場と家庭の両立支援</li> <li>⑥ 雇用の安定、再就職支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権研修の日勤者受講率向上: 08年度70%→09年度77%</li> <li>・ プリセット休暇の定着などにより日勤者の有給休暇取得が増加</li> <li>・ 育児休職取得者6名(女性取得率100%)</li> <li>・ 全社平均の日勤者総労働時間は1,900時間/年となり目標を達成</li> </ul>	○
環境対応策の推進 (第3次連結中期環境計画) ⇒詳細はP.28を参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境効率の改善</li> <li>① 地球温暖化の対策</li> <li>② 環境負荷の最小化</li> <li>■ 環境経営の強化</li> <li>③ 環境配慮型の事業展開と技術開発</li> <li>④ 環境情報共有化と情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4製油所のエネルギー消費原単位は前年度より改善したが、需要減退の影響を受け2010年度の削減目標は達成困難</li> <li>・ 社有車燃料を除き、コピー用紙、オフィス電力の削減目標を達成</li> <li>・ 産業廃棄物の削減目標を達成</li> <li>・ 一重殻タンクを有するSSの土壌調査を計画どおり実施</li> <li>・ 風力発電事業へ本格参入</li> </ul>	△
ステークホルダーとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会・環境貢献活動におけるコミュニケーション強化</li> <li>・ 地域社会における社会・環境貢献活動の強化</li> <li>・ コスモ石油エコカード基金の参加型プロジェクトの強化</li> <li>■ ステークホルダー・コミュニケーションの充実</li> <li>・ 双方向コミュニケーションの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ クリーン・キャンペーンの参加者合計16,817名、クリスマスカードプロジェクトのカード枚数1,515枚。また、コスモ石油エコカード基金による活動として12プロジェクトを継続して支援</li> <li>・ 個人株主を対象としたアンケートを実施し約7,300名から回答を収集(前年比約1,300名増)。このほか、「ココロも満タンに」宣言活動においてCSR診断のポイントが前年度より改善</li> </ul>	○

## 第4次連結中期経営計画の策定にあたり

コスモ石油グループを取り巻く経営環境は、原油価格の変動や、リーマン・ショックなどの影響による需要回復の大幅な遅れにより、先の見通しを立てにくい状況となっています。そのような環境の変化に即応すべく2010年度を初年度とする新しい連結中期経営計画を策定しました。あわせて、その基本方針のひとつとしてCSR経営・環境経営を継続・推進していくにあたり、第3次連結中期CSR計画(2010-2012年度)を策定しています。

第3次連結中期経営計画  
(第2次連結中期CSR計画)



第4次連結中期経営計画  
(第3次連結中期CSR計画)



## 第4次連結中期経営計画 基本方針と収益・財務目標

### 基本方針 ①

石油精製・販売事業での利益回復の実現

### 基本方針 ②

石油化学、石油開発事業によるポートフォリオの拡充

### 基本方針 ③

CSR経営・環境経営の継続と推進

	連結経常利益	連結経常利益 (在庫影響除き)	ROE	自己資本比率	D/Eレシオ	ネット D/Eレシオ
2009年度 実績	364 億円	▲ 162 億円	▲ 3.3%	19.2%	2.5 倍	1.7 倍
2012年度 目標	650 億円	650 億円	9.1%	25.4%	1.6 倍	1.3 倍

### 基本方針 ①

「石油精製・販売事業での利益回復の実現」

#### 1. 合理化計画

- ・要員スリム化
- ・「安全」と「保全費低減」の両立

#### 2. 石油精製

- ・重質油分解装置群の最大活用による「原油調達コストの低減」と「プロダクトミックスの改善」
- ・製油所の適正稼働による需給調整機能の最大限発揮

#### 3. 国内石油販売

- ・販売油種構成の改善
- ・流通、元売双方における適正マージンの確保

#### 4. 海外石油販売

- ・アジア、環太平洋での安定販路拡大

### 基本方針 ②

「石油化学、石油開発事業によるポートフォリオの拡充」

#### 1. 石油化学事業

- ・MX(ミックスキシレン)製造装置新設 (30万トン/年)
- ・PX(パラキシレン)装置建設着手 (80万トン/年)

#### 2. 石油開発事業

- ・アブダビ石油(株)の利権更新
- ・カタール石油開発(株)「A構造南部油田」の商業生産開始
- ・豪州オーデイシャス、テネイシャス油田の早期生産開始

#### 3. 環境・再生可能エネルギー事業

- ・ALA:商品化の加速と販売力の強化
- ・風力発電:エコ・パワー(株)株式取得による本格参入
- ・太陽光発電:ポリシリコンの低コスト製造技術確立
- ・集光太陽熱発電:事業化の可能性検証

### 基本方針 ③

## 第3次連結中期CSR計画(2010-2012年度)

	重点項目	テーマ	主な活動施策・目標
第3次連結中期CSR計画	CSR推進体制の機能向上	実践度向上のための組織体制の強化	CSR推進責任者/担当者の選任および役割の再確認によるグループ全体のCSR推進体制のレベルアップ
		企業行動指針の認識度・理解度のさらなる向上	・定期的な社内研修の継続 ・モニタリング(CSR調査)の実施
		社規・マニュアル類に準拠した適正かつ効率的な業務の推進	・社内インフラの活用などによる業務の平準化・簡素化および情報管理強化
		危機管理体制の再構築	・全社横断的なリスク洗い出しおよび対策策定の継続 ・教育訓練(BCP)の継続実施
安全管理の強化 (第3次連結中期安全計画)	事故削減の定量目標を設定し実績を評価・改善することで安全レベルの向上を図る	<製油所・コスモ山石油> 事故ゼロの達成・維持(2010年:不安全不具合発生件数のベース年比90%以上削減)	
		<その他部門(各事業所/グループ会社)> ・労働災害ゼロ/削減・事故・トラブルゼロ/削減など、具体的目標に向けた安全管理活動の維持・発展	
人権/人事施策の充実 (第3次連結中期人権/人事計画)	人権尊重/ハラスメント防止、差別意識の撤廃 多様性尊重・機会均等:公正な採用を継続 心身のヘルスケア増進:過重労働の禁止、特定健康診断の実施 職場と家庭の両立支援: 育児・介護休職推進、余暇活動支援	人権研修の日勤者受講率80%以上	
		障がい者雇用率の維持向上	
		長時間勤務者の漸次削減	
環境対応策の推進 (第4次連結中期環境計画)	事業継続を踏まえた地球温暖化防止への戦略的対応	・2012年度において現在の事業領域(原油生産、原油輸送、精製および製品輸送・貯蔵)における排出量の約3%に相当する22万t-CO <sub>2</sub> /年以上のCO <sub>2</sub> 削減(施策実施前との比較。風力発電事業によるCO <sub>2</sub> 削減寄与を含む)	
		・製造部門、製品輸送・貯蔵部門、オフィスおよび研究部門における温室効果ガスの定量管理	
		・通常運転、非定常作業時における環境課題の抽出と対策の実施 ・産業廃棄物削減:最終処分率目標の達成(コスモ石油:0.5%未満、対象会社計:5.0%未満) ・内部監査・外部監査の充実による環境管理の徹底 ・土壌環境対応の徹底 ・エコオフィス活動の推進(グループ全体:コピー用紙▲9%、社有車燃料▲6%、オフィス電力▲7% ※2007~2009年度の実績平均比) ・グリーン購入の推進	
環境貢献活動の推進	・コスモ石油エコカード基金を通じた環境貢献活動の推進 ・生物多様性の保全		
社会に応える コミュニケーション活動の推進	ステークホルダーからの評価を踏まえた効果的なコミュニケーション活動の実現	お客様、地域社会、株主・投資家、国際社会など、 さまざまなステークホルダーに対するコミュニケーション活動を継続	

※表中の▲は削減を表します。

① お客様の信頼と満足に応えます

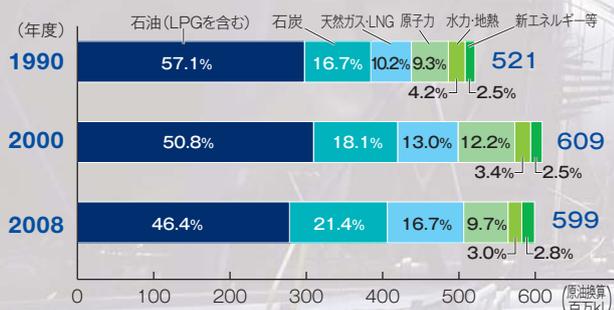
私たちの暮らしを支える石油。  
コスモ石油グループは、長期的な  
安定供給に努めます。



データで見る社会情勢

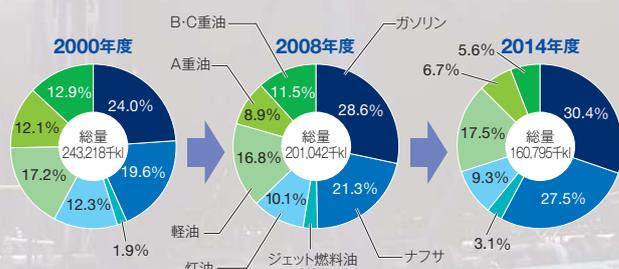
日本の一次エネルギー総供給量に占める石油の比率は、石油代替エネルギー利用の進展などにより減少傾向で推移していますが、依然として国内エネルギー供給量の約半分を占めており、石油は人々の生活に深く根ざしています。一方で、日本における石油製品の需要構造は変化しており、重油比率が減少する中、ガソリン、ナフサ、軽油などの比率が増加する傾向にあります。

一次エネルギー供給(総供給)の推移



出所:経済産業省 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

石油製品の需要構造変化



(注1)四捨五入の関係により100%にならない場合があります。  
(注2)2014年度は見通しになります。  
出所:経済産業省「生産動態統計 資源・エネルギー統計」  
経済産業省 総合資源エネルギー調査会石油分科会より一部抜粋

## エネルギー供給会社として、石油の安定供給を支えます。

コスモ石油グループの最大の使命は、日本の産業・社会に不可欠なエネルギーである石油を安定供給することです。石油の安定供給には、「原油の安定的な調達」と「お客様が求める製品の開発・提供」という2つの側面があります。原油を安定的に調達するためにもっとも重要なことは、産油国の国々と良好な関係を長く築くことです。また、石油の供給が不足する事態に備えて石油の安定供給を確保するため、民間備蓄として70日分以上の石油を備蓄しています。

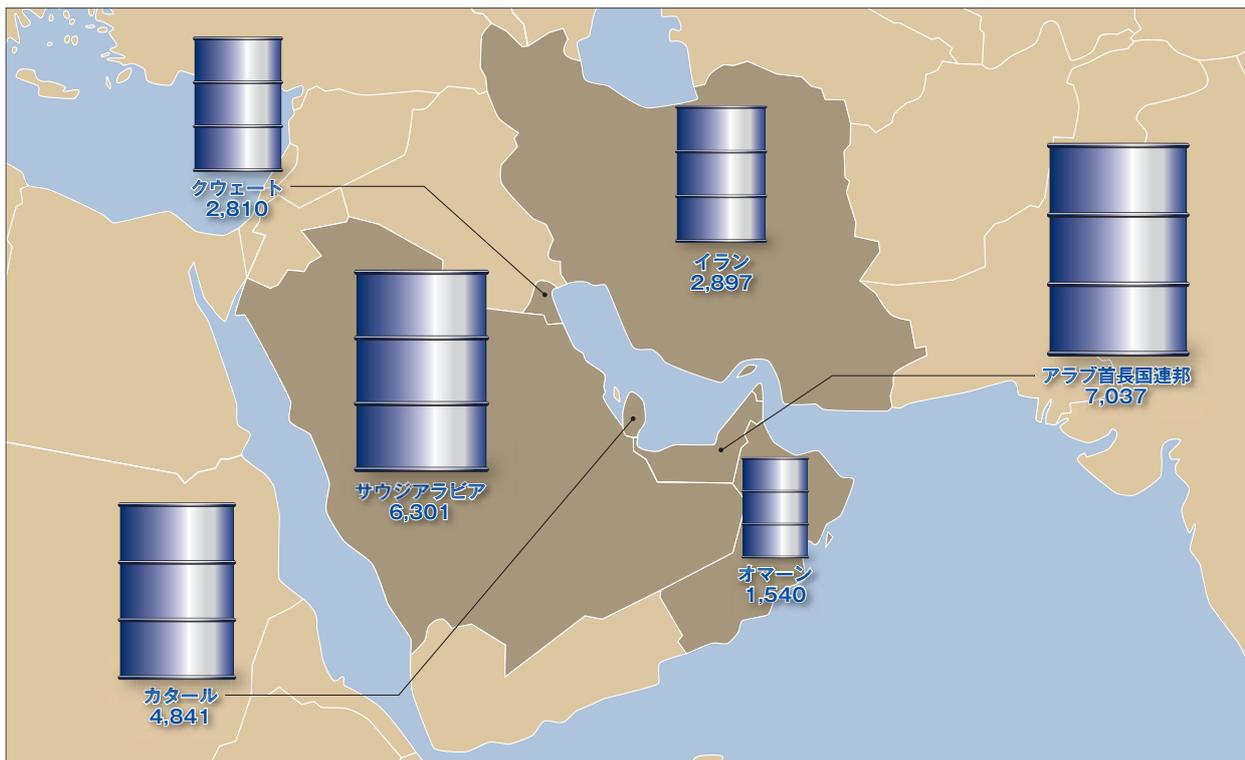
一方、信頼される製品を開発・提供するために、製品・サービスの品質維持と安全性確保に努めるとともに、お客様からいただいた製品・サービスに関する声を真摯に受け止め、新たな製品の開発やサービス改善に努めています。

### 産油国との信頼関係が安定供給の礎

資源の少ない日本は石油の約87.8%を中東から輸入しています。コスモ石油グループは、早くから中東産油国と信頼・協力関係を築いており、その中でもUAE(アラブ首長国連邦)のアブダビ首長国との関係は1967年までさかのぼります。また、近年では、1997年にカタール国政府との「開発生産物の分与契約」に調印し、2006年より商業生産を開始しました。昨今の原油価格の記録的な高騰に対し、将来を見据えた安定した原油調達はますます重要になってきており、コスモ石油グループと中東産油国との強い絆は、大きな期待を担っています。そうした中、コスモ石油は2007年にアブダビ首長国政府が100%出資する

投資会社IPIC(International Petroleum Investment Company)と戦略提携を結びました。この提携によって、コスモ石油グループの経営資源とIPICの国際的ネットワークや資金を組み合わせ、石油開発事業や石油化学事業などの成長分野において共同事業案件の検討を進めています。その成果のひとつとして、特にアジアでの石油化学製品の需要増を視野に入れ、韓国のヒュンダイオイルバンク(株)とパラキシレン事業の合弁会社を2009年11月に設立しました。今後も、コスモ石油グループの競争力・収益力の強化につながる案件について両社で検討を進めていきます。

コスモ石油の2009年度国別原油輸入実績(単位:千kl)



① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

# ① お客様の信頼と満足に応えます お客様の満足と安定供給をめざして

## 海上輸送における安全の確保

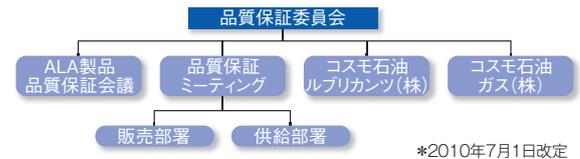
原油は、約12,500km離れた中東諸国から日本まで、約20日かけて輸送されます。コスモ石油グループでは、全長約300m・30万トン級の大型タンカーを9隻定期傭船しており、供給が途絶えないよう日々航行を続けています。傭船するすべてのタンカーの構造は、万一の海洋事故に備え、石油の流出を防ぐダブルハル(二重殻構造)となっています。さらに、最新技術が用いられた船舶を自社船隊に組み入れるべく、2010年度は2隻の契約更改を行い、新造船を順次導入していく予定です。



## 製品の信頼確保

コスモ石油本社内に品質保証方針の決定機関である「品質保証委員会」を設置し、部門横断的な品質保証体制を敷いています。品質保証方針のもと、製造、物流、販売の各部門が一体となって各製品・サービスの品質維持と安全性確保に取り組んでいます。

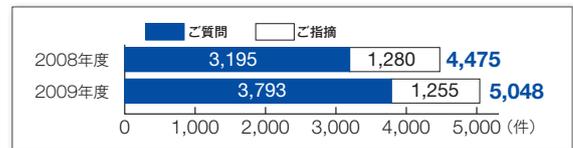
品質保証委員会体制図



## お客様サポート体制の充実

お客様との双方向コミュニケーションを目的に「コスモ石油カスタマーセンター」を開設しています。いただいたお客様の声に「正確・迅速・丁寧」にお答えするとともに、いち早く関連部署に伝え、サービス改善・業務改善に反映しています。

お問い合わせ件数



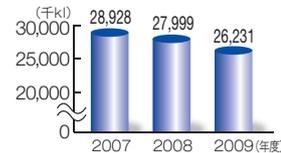
関連情報 ● お問い合わせ

<https://www.cosmo-oil.co.jp/contact/>  
フリーダイヤル 0120-530-372

## 製油所での精製・生産

産油国から輸送された原油は国内4カ所(千葉・四日市・堺・坂出)の製油所で精製され、LPガス、ガソリン、灯油、軽油、重油などの石油製品として出荷されます。2009年度の原油処理量は26,231千klとなっています。また、2010年2月には堺製油所に重質油分解装置群を新設し、石油製品需要の構造変化に対応していきます。

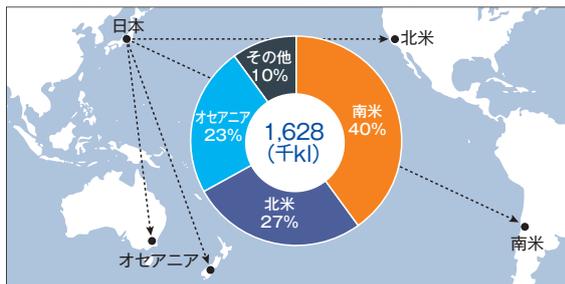
原油処理量実績



## 石油製品の海外販売

製油所で生産された石油製品は、国内だけでなく海外にも販売されています。コスモ石油の製油所で生産される高品質の製品が高く評価される、環境規制の厳しい地域(北米・南米・オセアニア)を中心にターム(長期)契約に基づく安定的な販路での販売を行っています。

コスモ石油の軽油・ジェット燃料の主な販売先(2009年度)



## 「ココロも満タンに」宣言」活動を実践

コスモステーションにおいてお客様に「心地良さ」「安心感」「信頼感」=「ココロも満タンに」を実感していただけるよう、2007年度より「ココロも満タンに」宣言」活動を実践しています。

「ココロも満タンに」宣言」3つの約束

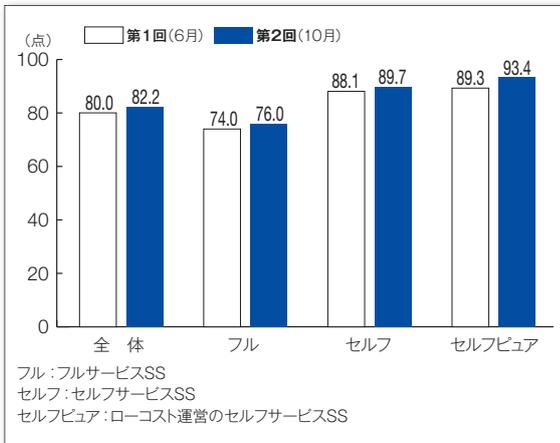


## 「3つの約束」をモニター調査

お客様との3つの約束がSS店頭で実践されているかを確認するため、SSにおける「心地良さ」「安心感」「信頼感」をお客様目線でチェックするモニター調査を実施しており、お客様の満足度の把握に努めています。

2009年度は2回調査を実施し、各調査に約2,100のSSがエントリーしました。調査結果はSSへフィードバックし、店頭におけるサービス改善に反映されています。

### 「ココロも満タンに”宣言”3つの約束診断結果の推移(2009年度)



詳細情報 ● “ココロも満タンに”宣言

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/mantan/>

### Voice



(株)津田屋  
SS統括マネージャー  
松田 晃 様

#### お客様満足の実現に向けて、日々努力を重ねています

当社はコスモ石油の特約店として千葉県内に14のSS店舗を展開しており、創業当時から常にお客様に礼儀正しく、親切・丁寧な対応を心がけ、高品質なサービスの提供をめざしています。「ココロも満タンに”宣言”」の活動を開始する以前

から、当社ではお客様が行きたくなるSSを日々考え改善してきました。すべてのSS施設で清掃を徹底することはもちろん、SS周辺も店頭の一部と捉え、環境美化に努めています。また、お客様のカーケアに対する潜在的な要望に常に“先手で気づく”ことで、新たな提案を行っています。

「ココロも満タンに”宣言”」の精神は、創業当時からのお客様への心がけと共通しており、活動に終わりはありません。今後もお客様に満足いただき、地域に愛されるSSをめざして、全力を尽くしていきたいと考えています。

## 各地でCSR研修を実施

SS運営に関連する法令の中から、特に「土壌汚染に関する法令」「消防法」「個人情報保護法」に焦点をあてた研修会を実施しています。特約店から店主や部課長・



CSR研修実施風景

SSマネージャーに出席いただき、日々のSS運営において各法令を意識し、SS全体の課題として取り組むことの重要性を共有しています。

## 約3,700のSSがCSR診断に参加

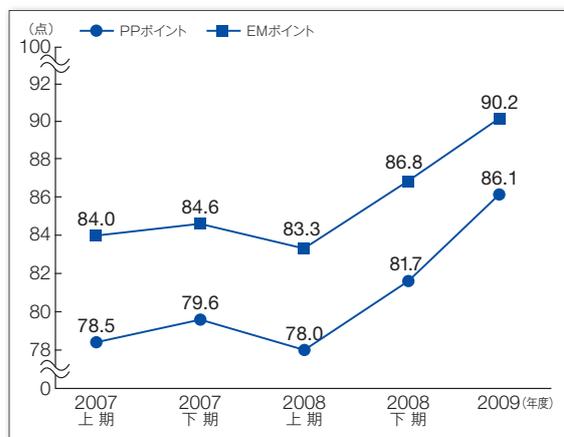
SSを取り巻く法令の遵守状況などを確認するため、CSR診断として個人情報保護(PP)調査ならびに環境管理(EM)調査を年1回実施し、その結果を基に必要な項目について改善を図っています。2009年度は約3,700のSSが参加しました。

2009年度は、PPポイント86.1点、EMポイント90.2点となり、2008年度下期よりそれぞれ4.4点、3.4点の改善となりました。



CSR診断PP調査シート

### PPポイント・EMポイントの推移



関連情報 ● 情報管理

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html>

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

# 「安定供給」と「安全操業」をめざす、 堺製油所の挑戦

暮らしと社会を支える石油を安定して供給すること。事故ゼロをめざし、安全操業を徹底すること。2つの目標の実現に向けて、コスモ石油グループは全社を挙げて取り組んでいます。その現場の一つが、コスモ石油初となる重質油分解装置群を導入し、社員による自主的な安全管理を進める堺製油所。最新鋭の設備と一人ひとりの知恵で、地球環境に配慮しながら「安定供給」と「安全操業」を追求するコスモ石油グループの活動を、最前線で働く社員が語ります。

## 堺製油所の概要

所在地:大阪府堺市西区築港新町3-16  
 操業開始年月:1968年10月  
 面積:1,246,368㎡  
 原油処理能力:100,000バレル/日  
 重質油熱分解装置(コーカー)処理能力:25,000バレル/日  
 分解油水添脱硫装置 処理能力:42,000バレル/日  
 ISO9001認証取得:1997年2月18日  
 ISO14001認証取得:1998年3月20日

## 需要構造の変化に柔軟に対応する、重質油分解装置群が始動。

### 石油の安定供給が、コスモ石油グループの使命。

いま、石油業界を取り巻く経営環境は大きく変化しています。原油価格の高騰や地球温暖化問題への対応などにより、これまで工場や発電所で燃料として使用されていた重油(黒油)がLNG等に転換されるなど、国内の需要は減少しています。一方、世界に目を向けると、新興国の生活水準の向上などにより、ガソリンやジェット燃料、灯油、軽油などの白油の需要は増加しています。

コスモ石油グループがこうした需要構造の変化に柔軟に対応し、石油の安定供給という社会的な使命を果たすために、2008年7月に堺製油所で始まったのが、CBU(コスモトムアップグレーディング)プロジェクトでした。CBUプロジェクトとはどのようなものなのか、堺製油所で当時CBUプロジェクト室長を務めた岩田育章・製造担当副所長に話を聞きました。

### 高付加価値製品を生み出す、CBUプロジェクト。

—CBUプロジェクトは、どのような目的で行われたのですか。

岩田：原油の蒸留過程で重油やアスファルトなどになっていく重質油を原料に、需要の高いナフサや軽油を生産する重質油分解装置群の導入が、CBUプロ



重質油熱分解装置(コーカー)



分解油水添脱硫装置



堺製油所 製造担当副所長  
岩田 育章

プロジェクトの目的でした。

重質油分解装置群は、前工程の重質油熱分解装置（コーカー）と、後工程の分解油水添脱硫装置で構成されます。コーカーとは、重質油を熱分解する装置で、そこで生成された油を分解油水添脱硫装置にかけ、硫黄分を取り除くことで、軽質ナフサ、重質ナフサ、ジェット燃料、軽油などの製品が規格にあわせて生産されます。コーカーと分解油水添脱硫装置は、需要の縮む重質油を、付加価値の高い白油に変える役割を果たしています。

2010年度から堺製油所で重質油分解装置群が始動し、需要構造の変化に応じた石油の安定供給と、重質油の有効活用を図る、コスモ石油グループの新たな取り組みが始まりました。

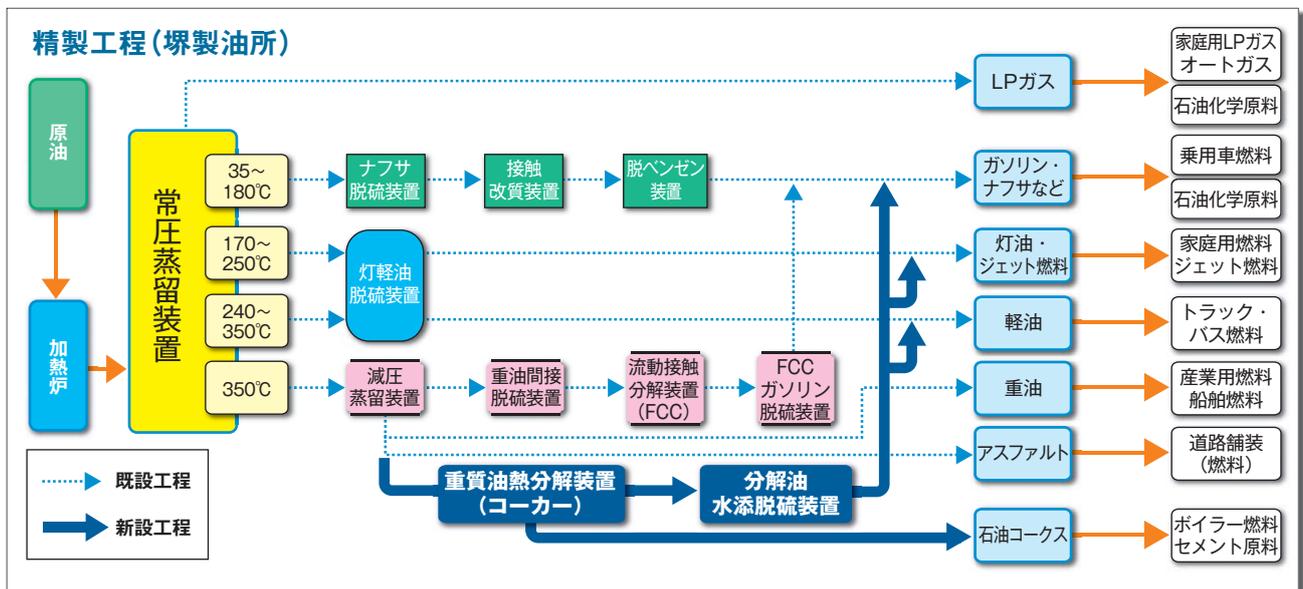
**環境への配慮と安全管理を徹底した4年半の長い道。**  
——CBUプロジェクトの立ち上げから装置の完成まで、

事前準備を含めて4年半。プロジェクトはどのように進んだのですか。

岩田：コーカーは国内では堺製油所が4基目、分解油水添脱硫装置は国内初の導入となります。こうした装置に対するノウハウを持っていなかった私たちにとって、すべてがゼロからのスタートとなりました。

まず、熱分解と白油生成に関するプロセスライセンスを持つアメリカのライセンサーと協力し、1年半かけて基本計画を練り上げました。さらに詳細設計に1年半を費やし、残りの期間で装置群を建設しました。施工に携わった人の総数は延べ52万人にのぼる、文字通りのビッグプロジェクトとなりました。

プロジェクトの推進にあたり、環境アセスメントへの対応は大きな課題でした。コーカーの加熱炉からのCO<sub>2</sub>排出量を試算し、コスモ石油グループ全体の活動のどこでCO<sub>2</sub>増加分を相殺し、削減していくか、行政と何度も調整を行いました。





した。さらに、NOxの排出に関しては、既設の装置にも改良をほどこし、製油所全体で環境負荷低減に努めました。また、周辺住民の方々との対話も重視しました。住民説明会や公聴会を行うことで環境や安全対策についてご説明し、ご理解をいただきました。

### 日本最高のパフォーマンスをめざします。

——堺製油所の重質油分解装置群における安全のための最先端技術と、今後のビジョンについて教えてください。

岩田：より高度な取り組みが、安全計装化です。具体的には、センサーなどの安全機構を2重3重にすることであらゆるリスクを排除し、現場とコントロールセンターの通信方式の高機能化や、機器の自己診断機能の導入を図りました。

今後は、堺製油所が、重質油分解装置群による生産パフォーマンスで日本のトップランナーとなれるよう、現場からいろいろな知恵を集めて体系化し、グループ全体で共有化していきます。めざすのは、日本一の高付加価値の実現です。

\* \* \*

石油の需要構造がどのように変化しても、最新の技術と人の知恵で安定供給を守り続ける。堺製油所の重質油分解装置群には、そんなコスモ石油グループの決意が込められています。



堺製油所製造二課  
製造二係長 山本 博城

## 一人ひとりが事故ゼロの達成・維持をめざし、安全強化に取り組めます。

### 安全管理体制の再構築—「チェンジ21活動」。

コスモ石油グループでは、全社を挙げて現場が主体となった多角的な安全強化を推進し、事故ゼロの達成・維持をめざしています。

安全強化への取り組みは、2006年4月、千葉製油所で発生した爆発・火災事故をきっかけに始まりました。安全管理体制の再構築をめざす「チェンジ21活動」に製油所員のみならず本社、グループ会社および協力会社の社員が参加し、現場の視点を活かした安全強化を推進しています。2008年には「安全再強化宣言」を発信し、現在は「安全を意識した行動・確認の徹底」をテーマに、製油所の自主保安や全社が一体となった安全意識の高揚、「ゼロ災運動」

を推進しています。

「チェンジ21活動」の重要な柱となるのが、製油所で働く一人ひとりが主体となる自主保安です。堺製油所の製造部門での自主保安を取りまとめる山本博城・製造二係長に話を聞きました。

### 一人ひとりが取り組む4つの自主保安。

——自主保安の具体的な活動は何ですか。

山本：製油所自主保安は、「OSI(On Stream Inspection)提言活動」「リスクアセスメント活動」「マイエリア活動」「スキルアップ活動」の4本柱で展開しています。

「OSI提言活動」とは、設備運転中に運転員が自ら装置

を点検・検査することで、配管の腐食や減肉などの異常を発見し、保全部門に提言する活動です。1日に6回の定期点検パトロールや、月に数回の重点点検パトロールを行っており、運転員の重要な仕事の一つとなっています。

「リスクアセスメント活動」では、一人ひとりが装置や作業に潜む危険を発見し、共有することで事故を未然に防ぎます。「マイエリア活動」は、何らかの不具合が発生する予兆を早期に発見しやすい環境をつくるため、整理、整頓、清掃の3Sを徹底する活動です。「スキルアップ活動」は、保全部門が対応しにくい夜間や休日などに担当する装置に不具合が発生した時、自分で対応できる技術を身につける活動で、現在、若手社員を対象に展開しています。

「安全再強化宣言」を通じて各部署、各自の責任と権限を明確にすることで、現場の一人ひとりに安全強化への取り組みをうながす。こうした考え方が、製油所自主保安の基盤となっています。

### 全社を挙げた「ゼロ災運動」の推進。

——「ゼロ災運動」における現場での取り組みはどのようなものですか。

山本：「リスクアセスメント活動」の一環として、全社を挙げた「ゼロ災運動」を推進し、経営トップから現場まで事故ゼロをめざす意識の醸成と実践に努めています。「ゼロ災運動」においては、危険を予知する活動がもっとも重要です。製造部門では、人的な災害を予知するトレーニング、設備の災害を予知するトレーニングを定期的に行うことで、一人ひとりの危険予知能力を高め、危険が予測される場所では指差し呼称を徹底しています。

事故の多くは、不安全な状況と不安全な行動が重なった時に起こります。指差し呼称により危険に備えることで、事

故のほとんどを未然に防ぐことができると考えています。

——「ゼロ災運動」によって、成果があがっていますか。

山本：現場の一人ひとりが安全を意識した行動をとり、作業の確認を徹底した結果、的確に対処しないと事故に発展する可能性を持つトラブル・不具合は減少しています。コスモ石油グループ全体で、現場における「安全行動の習慣化」を図ることで、危険の芽を排除し、事故ゼロの達成・維持をめざしていきます。

### 安全管理と一体化した環境管理活動。

——環境負荷物質の排出抑制も、製油所における重要な活動テーマです。堺製油所での具体的な活動について教えてください。

山本：コスモ石油グループの各製油所では、大気、水質への影響を重視し、環境負荷物質の排出を低減するための設備管理に注力しています。堺製油所での自主保安の一例としてご紹介した定期点検パトロールは、環境管理の面でも役立っています。1日に6回のパトロールでは、NO<sub>x</sub>やSO<sub>x</sub>の分析計が正しく作動しているかも点検項目に入っていますし、水質の常時監視も行っています。安全管理と環境管理は、製造の現場にとって一体化した活動です。

\* \* \*

現場での一人ひとりの意識の醸成と実践に努めることで、「安全」と「環境」をともに追求する。コスモ石油グループの活動は、人とともに進化していきます。



## コスモ石油グループの最前線で、「安定供給」と「安全操業」を追求します。



常務執行役員  
堺製油所長 藤岡 大明

堺製油所は、コスモ石油初となる重質油分解装置群の建設を通して、「安定供給」「安全操業」という2つのテーマに貢献できたと考えています。

重質油分解装置群によるニーズの高い軽油やジェット燃料の生産は、グローバルな石油の安定供給という使命に応えることでもあります。また、安全管理を徹底し、重大な事故を発生させることなく重質油分解装置群の工事を進めることができました。今後も私自身が「安全」へのメッセージを発信し、社員一人ひとりの対話を続けていきます。

さらに、重質油分解装置群の建設に伴う環境設備の見直しを行いました。製油所全体の環境負荷を低減するため、既設装置の改善を進めた結果、NO<sub>x</sub>の排出量を建設前と同じ水準に抑えることができました。

堺製油所でのさまざまな活動は、コスモ石油グループ全体の取り組みの縮図です。堺製油所は、今後もグループの最前線として、環境に配慮しながら「安定供給」と「安全操業」をめざしていきます。

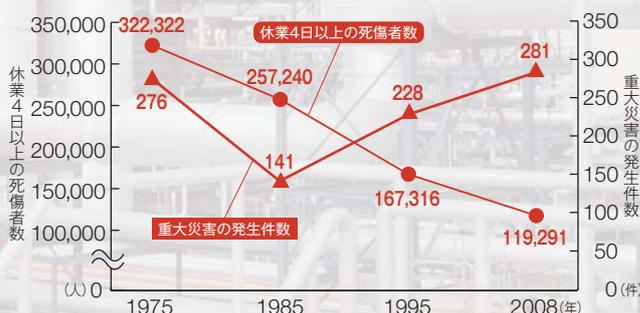
② 安全で事故のない企業をめざします

# 目標は事故ゼロ。 グループ一丸となって事故防止に 取り組んでいます。

## データで見る社会情勢

近年、生産工程の多様化・複雑化が進むとともに、労働災害の原因も多様化しています。厚生労働省では、第11次労働災害防止計画(2008-2012年)に基づき、事業者に対し、自主的に安全衛生水準の向上に努めることを求めています。日本の労働災害による休業4日以上死傷者数は、減少傾向にあるものの、いまだ10万人を超えています。一方、重大災害(一時に3人以上の労働者が被災した災害)の発生数は増加しており、その削減が急務となっています。

労働災害発生状況の推移



出所:厚生労働省「平成21年版厚生労働白書」一部抜粋

## 安全操業を通じ安定供給を図り、社会との共生に努めます。

事故ゼロを実現するためには、事故を未然に防ぐ技術や設備の確保、安全管理体制の整備、そして社員全員が高い防災意識を持つことが不可欠です。

コスモ石油グループでは、「現状の安全対策・安全活動の確認」「もしもの時の安全確保のための備えの確認」といったことを日常的に行うとともに、グループ全体の安全管理レベルを3つの視点から捉え、より高度な安全管理体制の構築をめざしています。

1つ目に、事故および労働災害を未然に防止するために、石油コンビナート等災害防止法など保安関係法令を遵守した環境づくりを進めています。あわせて協力会社と密接に連携しながら、安全管理活動を推進しています。また、原油開発から販売に至るまで、すべての事業活動において最適で柔軟性のある災害防止対策に取り組んでいます。

2つ目に、万一の事故・災害発生時に、被害を最小限にとどめるよう、緊急時における対応を定めています。具体的には、人命尊重を最優先した上で、迅速かつ適切に関係機関(行政機関等)への通報・連絡を行うよう徹底しています。

3つ目に、安全確保のための教育・訓練の充実を図っています。具体的には、安全に関する知識および技術の習得と向上、事故・災害時の迅速・適切な対応を可能にする防災訓練、そして協力会社に対しても改善・提案を行う活動を推進しています。

安全対策に終わりはありません。コスモ石油グループは、これからも安全対策の拡充を図っていきます。

## 全社的な安全管理体制を構築

コスモ石油グループは、全社的な安全管理組織として「総合安全対策本部」を設置し、毎年定期的開催する本部会議において安全管理に関する重要事項の調整や審議を行い、各部門や事業所における安全管理の実施状況を把握しています。また毎年、事業所や事業所を統括する本社部門を対象に、安全査察を実施しています。

### 安全管理体制図



## 陸上輸送における安全管理

物流部門では、契約運送会社における自主保安体制の確立をめざし安全マネジメントシステムの運用と定着に取り組んでいます。2009年度においては、車庫規模の大きな契約運送会社についてコスモ陸運(株)が運用状況の監査を行い、正しく運用されていることを確認しました。2010年度は契約運送会社全社において順次、監査を実施していきます。また、毎年契約運送会社ならびにローリー乗務員の無事故実績を表彰し、陸上ローリー輸送に対する安全意識の高揚と事故災害の撲滅を図っています。

## 第2次連結中期安全計画

コスモ石油グループでは、2005年度より生産、物流、販売の各段階に加えエンジニアリング部門などを対象として、連結中期安全計画を策定し取り組みを進めています。

2008年度からの「第2次連結中期安全計画」では、「事

### 第2次連結中期安全計画の2009年の取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

部門/対象		事故削減の定量目標	2009年の実績	目標の達成度
製造部門	4製油所およびコスモ松山石油	・ 不安全不具合の件数を2010年にベース年比90%以上削減(11件以下)	・ 不安全不具合の発生件数126件(08年実績から12%減少)	—
	コスモ石油ルブリカント(潤滑油製造)	・ 労働災害ゼロ ・ 事故・トラブルの前年比30%削減	・ 労働災害1件 ・ 事故・トラブルの前年比6%削減(09年:15件、08年:16件)	△
	コスモ石油ガス(LPG貯蔵・配送)	・ 事故・トラブルゼロの継続	・ 事故・トラブルゼロ	○
物流部門	コスモ陸運(陸上輸送)	・ 混油事故根絶(0件) ・ ヒヤリハット提出(1万件)	・ 混油事故6件発生 ・ ヒヤリハット約2万件提出	△
	コスモ海運(海上輸送)	・ 海上漏えい、座礁事故ゼロの継続 ・ 機器故障の基準年(08年)比50%削減	・ 海上漏えい2件、座礁事故ゼロ ・ 機器故障47%削減(09年:8件、08年:15件)	△
	油槽所	・ 労働災害ゼロの継続 ・ 火災/漏えい事故の年平均2件未満	・ 労働災害ゼロ ・ 火災/漏えい事故1件(漏えい)発生	○
販売その他部門	販売サポート部(SS)	・ SS工事における労働災害ゼロの継続	・ 労働災害ゼロ	○
	事業開発部(コージェネレーション等)	・ 中計期間における年間平均事故数1件以下の達成	・ 事故1件発生(08年:0件)	○
	中央研究所	・ 労働災害ゼロの継続 ・ 事故・トラブルの削減	・ 労働災害2件 ・ 事故・トラブルの前年比4件増加*1(09年:54件、08年:50件)	△
	コスモエンジニアリング	・ ゼロ災害の実現(労働災害の確実な削減)	・ 労働災害31件*2(08年:14件)	△

※定性的な実績を含めて評価しています。

\*1 設備老朽化に伴う電気関係のトラブルが増加。その他、軽微なトラブルもすべてカウントしています。 \*2 内28件は協力会社における労働災害。

## 「チェンジ21活動」を推進

製油所およびコスモ松山石油(株)では、「事故ゼロを達成しそれを維持する」ことをゴールビジョンに掲げ、「チェンジ21活動」に取り組んでいます。この活動は「不安全不具合\*1の発生件数を2010年\*2に、ベース年\*3比90%以上削減すること」を定量目標としています。2009年の不安全不具合の件数は126件となり、2008年の143件\*4に比べ約12%減少しました。

このような活動を進める中、2010年6月19日に千葉製油所において社員が作業中に転落し尊い命を失うという大変痛ましい事故が発生しました。この事態を重く受け止め、二度とこのような事故を起こさないために安全を最優先して業務に取り組むことを改めて確認し、再発防止の周知徹底を図っています。

コスモ石油グループは安全確保を企業の最重要責務と考え、引き続き事故ゼロを目標に安全レベルの向上に取り組めます。

### 不安全不具合発生件数

	2009年	2008年	ベース年
不安全不具合件数	126件	143件	110件
内、石油コンビナート等災害防止法に定める異常現象	16件	14件	21件

- \*1 コスモ石油グループでは、石油コンビナート等災害防止法に定める異常現象およびこれに至らないトラブル・不具合、生産に影響を与えた非危険物(工業用水や蒸気等)の漏えい、休業に至る労働災害を「不安全不具合」と定義しています。これらを削減することで事故ゼロを達成・維持する取り組みを行っています。
- \*2 「チェンジ21活動」を含め連結中期安全計画においては、対象期間を暦年(1月から12月)としています。
- \*3 ベース年:2006年9月~2007年8月
- \*4 2008年の不安全不具合件数には、前回レポート発行(2009年9月)以降に不安全不具合と判定された1件を追加しています。

故ゼロをめざした活動を積極的に推し進め、お客様や社会から信頼され、社員が誇れる安全・安心なコスモ石油グループを創り上げる」ことをビジョンに掲げ、安全レベルの向上を図ってきました。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

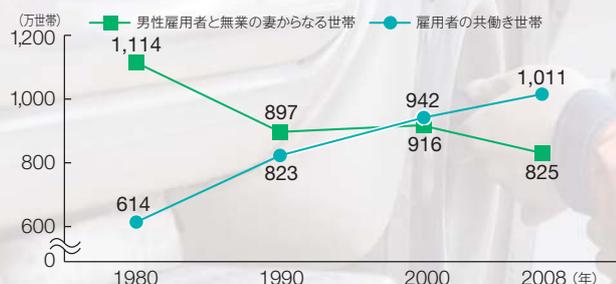
⑥ 誠実な企業であり続けます

価値観やライフスタイルが多様化する現代社会。  
コスモ石油グループは働きやすい  
職場づくりをめざしています。

データで見る社会情勢

1980年代に入り共働き世帯は急増しており、1990年代前半には配偶者が無業の世帯と共働き世帯の数は急接近し、2000年以降は逆転しています。労働環境が変化を続ける中、ライフスタイルに合った働き方を選択できるようにすることは、仕事と生活の調和のために必要な条件です。国も数値目標を掲げワーク・ライフ・バランスを推進しています。

共働き等世帯数の推移



(注1) 1980年から2000年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月)。ただし、1980年は3月)、2008年は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。  
(注2) 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口および完全失業者)の世帯。  
(注3) 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。  
出所:内閣府男女共同参画局「平成21年版 男女共同参画白書」

国のワーク・ライフ・バランスに対する数値目標

数値目標設定指標	現状(直近の値)	2020年
就業率 25～44歳女性	66.0%	73%
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10.0%	5割減
年次有給休暇取得率	47.4%	70%
男性の育児休業取得率	1.23%	13%

出所:仕事と生活の調和推進官民トップ会議「仕事と生活の調和推進のための行動指針」一部抜粋

# 社員が能力を発揮できる、働きやすい職場づくりに取り組みます。

コスモ石油グループでは、社員一人ひとりを尊重することはもちろん、能力を向上し発揮できる、明るく働きやすい職場づくりを進めています。その一環として、業務の効率化や労働時間の適正管理に取り組むとともに、適性・能力に合った公正・公平な評価を行っています。

また、近年では生き方や働き方に対し、さまざまな考え方が生まれ、いわゆるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を意識した取り組みが企業に求められています。その実現は一企業にとどまらず、社会全体を持続可能にするという観点からも重要です。コスモ石油グループは、社員一人ひとりの価値観・人生観を尊重し、自らの希望する人生を実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みを推進しています。

## 第2次連結中期人権／人事計画

2008年度からスタートした「第2次連結中期人権／人事計画」は、「参画意識の向上」「多様性尊重、機会均等」「人材の育成、能力開発」「心身のヘルスケア増進」「職場と家庭の両立支援」「雇用の安定、再就職支援」の6項目をテーマとして掲げ、取り組みを進めてきました。また、2006年2月より国連グローバル・コンパクトへの支持を表明し、人権などに関する活動に取り組んでいます。



## 人権侵害の防止・撤廃のために

コスモ石油グループでは、あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取り組みを推進することを目的に「人権委員会」を設置しています。人事部担当役員が委員長を務め、社内各部門のメンバーで構成しています。原則年1回開催され、人権施策に関する基本方針の審議、推進などを行っています。また、毎年コスモ石油およびグループ会社の経営トップ層を対象とした「コスモ石油グループトップ層人権研修」を行っており、2009年度は84名が参加しました。



トップ層人権研修

### 第2次連結中期人権／人事計画の2009年度の取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

テーマ	2009年度の目標	2009年度の実績	目標の達成度	
参画意識の向上	人事規程・制度の周知、意識調査	・人事規程・制度の周知継続 ・社員の制度認知度調査実施	研修等の機会および個別対応により認知度アップを図ったが、認知度調査は未実施	△
多様性尊重、機会均等	公正な採用	障がい者雇用率：2%以上を維持	障がい者雇用率： 2009年6月2.0%→2010年6月2.1%	○
	ハラスメントの防止	人権研修の充実（ハラスメント防止）および日勤者受講率80%以上	「パワーハラスメントの防止」をテーマに実施 受講率は77%と前年比7%増加	△
人材の育成、能力開発	キャリア形成の支援、社内公募の実施	キャリアチャレンジ制度の継続実施	キャリアチャレンジ制度を継続実施	○
心身のヘルスケア増進	過重労働の禁止、特定健康診断の実施	・日勤者の全社平均総労働時間：1,900時間以下/年 ・特定保健指導の継続	・日勤者全社平均総労働時間1,900時間/年 ・特定保健指導を継続実施	○
職場と家庭の両立支援	育児休職の推進、余暇活動の支援	・日勤者の有給休暇取得日数の維持向上 ・育児休職の推進、余暇活動の支援	・日勤者有給休暇の平均取得日数15.8日（ベース年（06年度）比+2.9日、22%増加） ・育児休職取得者6名（女性4名、男性2名。女性取得率100%）	○
雇用の安定、再就職支援	再就職・再雇用の支援	再就職・再雇用の支援継続	・シニア社員採用63名（対象者122名） ・ライフデザイン研修66名受講、セカンドキャリア研修22名受講	○

※コスモ石油(株)（出向者を含む）の社員を報告範囲の対象としています。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

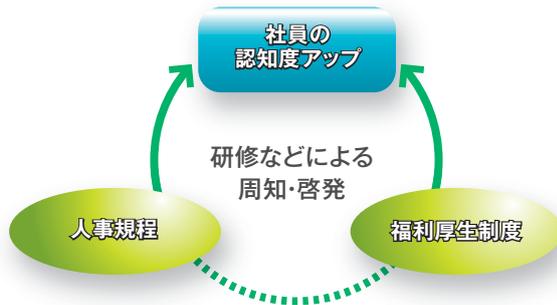
⑥ 誠実な企業であり続けます

### ③ 人を大切にします

## 働きやすい職場環境をめざして

### 参画意識の向上

社内には多種多様な人事規程や制度がありますが、機会を設けての周知と個別対応によって徐々に認知度アップを図っています。今後も研修などの機会を通じて周知・啓発を行い、認知度を高めていきます。



### キャリアチャレンジ制度を実施

2008年度から「キャリアチャレンジ制度」を実施しています。従来の求人型(各部署⇒社員)から求職型(社員⇒各部署)とし、社員自らがチャレンジしたい業務(部署)に応募できるようにしました。(1)熱意・意欲のある社員がチャレンジできる組織風土の醸成、(2)社員自らの意志がキャリアパスに反映できる機会の創出を目的とし、社員の能力を十分に発揮するための機会として位置付けています。

社員数(2010年3月末現在)

(単位:名)

		男性	女性	合計
コスモ石油	組合員	1,505	224	1,729
	管理職	389	4	393
	その他*1	55	3	58
	小計	1,949	231	2,180
グループ会社*2	組合員	780	95	875
	管理職	263	0	263
	その他*1	6	1	7
	小計	1,049	96	1,145
合計		2,998	327	3,325

※2009年度より、シニア社員を含め、出向受け入れは除いてカウントしています。

\*1 その他の内訳は、シニア社員64名、試備員1名。

\*2 グループ会社の社員数は、コスモ石油(株)の社員で出向している人数。

### 社員の再就職を幅広く支援

2006年4月からシニア社員制度を導入し、2010年3月末現在、164名の社員が各職場で活躍しています。また、55歳時の「ライフデザイン研修」および定年退職前の希望者を対象とした「セカンドキャリア研修」を2009年度も実施しました。

#### Voice



コスモビジネスサポート(株)  
米田 憲夫

#### シニア社員として働いて

シニア社員として勤務を始め早1年となりました。いま1年間を振り返ると、それ以前と比べて、心理的には大きな違いはありませんでした。ただ私の場合は、現在の業務の内容が、それまでの経験を活かしつつも、まったく初めて取り組む業務が多々あり、戸惑いもありましたが、達成できた時の密かな喜びは、なんだか新入社員として初めて仕事をした時のことを思い出させてくれます。周囲の人たちの親切な協力もあり、楽しく仕事をしています。

### 人権の尊重と機会均等な職場をめざして

2009年度は企業倫理研修の中に人権研修を組み込み、「パワーハラスメントの防止」をテーマに研修を行いました。「しない」「させない」「許さない」姿勢を社員全員が持ち、真に明るい職場となるよう、今後も継続して啓発を行います。研修では、パワーハラスメントの問題解決に向け「相手の人権を尊重する」ことがもっとも重要であることを周知しました。

また、障がい者雇用では法定雇用率の1.8%を超える2.1%(2010年6月時点)となっています。今後も、すべての社員が、いきいきと安心して働けるよう社員への意識啓発や職場環境づくりに力を注ぎます。

詳細情報 ● 連結中期人権/人事計画

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/employee.html>

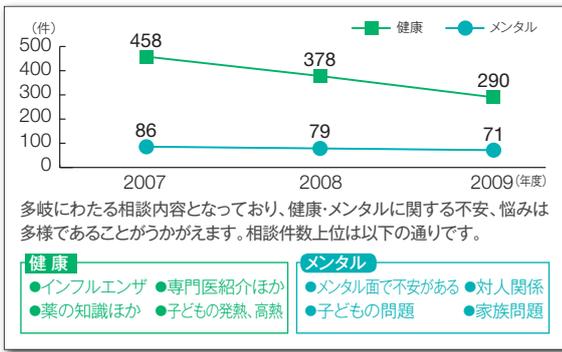
詳細情報 ● 国連グローバル・コンパクトへの取り組み

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/globalcompact.html>

## 心身のヘルスケアを促進

2008年度より義務化された特定健康診断に関して、コスモ石油健康保険組合と連携し本格的に指導を開始しました。一方、総労働時間削減に向けフレックス制度の積極的な利用促進、年次有給休暇の取得促進策を講じた結果、2009年度の一人あたり平均年間総労働時間は1,900時間となり、前年度比16時間の減少\*となりました。また、

「健康・こころオンライン」相談件数



## 職場と家庭の両立をサポート

仕事と私生活のバランスのとれた働きやすい就業環境を提供することにより、社員の活性化と優秀な人材の確保につなげるとともに、育児と仕事の両立に関する支援を強化してきました。その結果、2009年度の育児休職取得者は女性4名(取得率100%)、男性2名となりました。しかし男性の取得者は依然少なく、取得者増加に向けた推進策が必要となっています。

また、年次有給休暇取得促進策としてプリセット休暇制度\*1を継続した結果、年次有給休暇の平均取得日数は15.8日と前年度比で0.3日、ベース年の2006年度比で2.9日、それぞれ増加しました。一方、2008年度から福利厚生制度として新たに導入した「コスモウェルボックス」\*2は2009年度にお



産前産後休暇・育児休職取得人数、復職支援ツール受講者数、育児休職取得率

(単位:名)

	2007年度		2008年度		2009年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
産前産後休暇取得人数	8	0	5	0	6	0
育児休職取得人数 <sup>*1</sup>	4 (7)	1 (1)	7 (12)	1 (1)	4 (10)	2 (2)
復職支援ツール受講者数	8	0	7	0	2	0
育児休職取得率	75%	—	100%	—	100%	—

※コスモ石油(株)(出向者を含む)の社員を報告範囲の対象としています。  
\*1 各年度に休職を申請した人数。( )内は各年度中に休職を取得した人数。

コスモ石油健康保険組合では、精神科医・心療内科医をはじめとする専門スタッフによる電話健康相談「健康・こころオンライン」を常設し、社員およびその家族のさまざまな相談に即時に責任ある回答ができるよう対応しています。

\*2009年度より、グループ会社の総労働時間の計算方法をより実態に近いものに変更しています。

### Voice



コスモ石油(株) 人事部  
健康管理センター  
奥出 明子

#### 社員一人ひとりに健康管理の自覚を

現在、看護師として社員の健康診断の計画・実施や、超過勤務者への産業医面談の設定・フォローを行っています。社員の健康増進は、社員自らが健康に対して意識を持ち、取り組むことが重要です。私をはじめ、産業医・看護師はその支援を最大の役割として日々努力をしています。特に、当社の場合、年齢構成上、ベテラン層が多いため、血圧・脂質代謝・糖代謝の項目で有所見率が高く、脳血管疾患や心疾患のリスクが増加傾向にあります。今後は一人ひとりの健康管理に対する意識向上に向け、事業所と連携を図りながら、全社を挙げて健康増進に努めたいと考えています。

いても非常に高い利用結果となり、ワーク・ライフ・バランス実現の支援ツールとして大いに寄与しました。

\*1 プリセット休暇とは、年度初めに有給休暇の取得日を予め指定する制度のことです。  
\*2 コスモウェルボックスとは、旅行・レジャーおよびさまざまなライフプランにあわせて利用できる福利厚生制度です。  
\*3 くるみんマークとは、少子化対策を図り子育て支援など一定の基準を満たした企業や法人などが厚生労働省から認定され付与されるマークです。

### Voice



コスモ石油(株) 経理部  
金刺 治樹

#### 育児休職について

私は妻の入院直前から1ヵ月間育児休職を取得しました。そのため、入院・出産・退院に立ち会うことができ、産前産後の妻の不安を多少なりとも共有できたのではないかと思います。退院後は二人きりで育児生活でしたが、何もかもが初めてのことに對して、不安を感じながらも二人で育児に向き合えたこと、産後1ヵ月間で日々変化していく我が子を目の当たりにできたことはとても大切な財産となりました。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

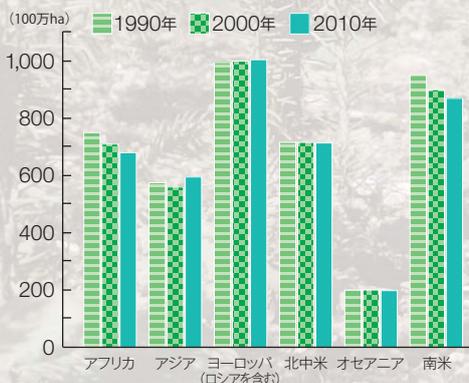
⑥ 誠実な企業であり続けます

# かけがえのない地球。 私たちは、最重要課題のひとつとして、 環境保全活動に取り組んでいます。

## データで見る社会情勢

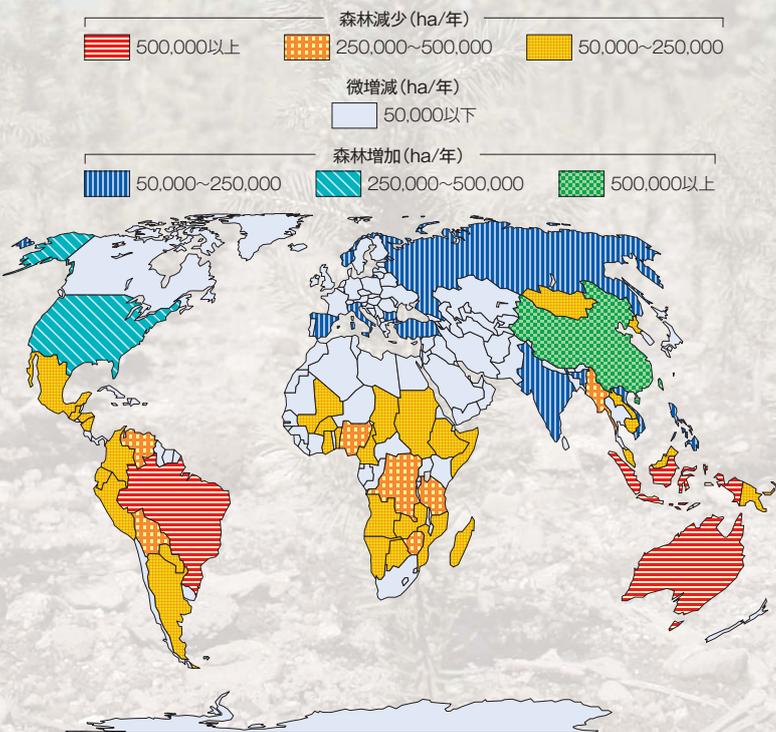
世界の森林面積は、地域的な差はありますが、減少傾向にあります。中国やインドなどのアジア地域では、大規模な植林活動により森林面積は増加したものの、特に南米、アフリカでは森林消失が深刻な状況にあります。オセアニアにおいても、干ばつにより森林消失が発生しており、森林資源の減少は、地球温暖化や生物多様性の損失を招くなど、地球環境にさまざまな影響を及ぼすといわれています。

### 森林面積の推移 (1990年～2010年)



(注1) 2010年3月発行の国際連合食糧農業機関「世界森林資源評価2010 Key findings」より引用 (正式レポートは、2010年10月発行予定)  
出所: 国際連合食糧農業機関「世界森林資源評価2010 Key findings」

### 地域別森林面積の変化 (2005年～2010年)



(注1) 2010年3月発行の国際連合食糧農業機関「世界森林資源評価2010 Key findings」より引用 (正式レポートは、2010年10月発行予定)  
出所: 国際連合食糧農業機関「世界森林資源評価2010 Key findings」

# 事業活動を通じて、地球環境の保全に取り組んでいます。

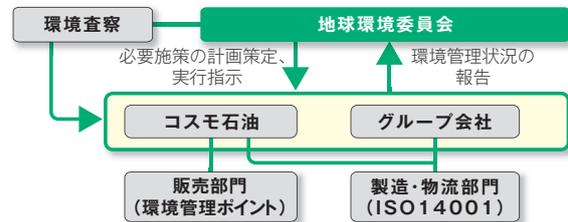
コスモ石油グループは、石油が環境に大きな負荷を与えているという現実を認識し、企業市民として事業を通じた地球環境の保全に取り組んでいます。

事業領域における温室効果ガスの排出削減をはじめ、オフィスにおけるコピー用紙の削減や節電といった、社員一人ひとりが取り組む省資源・省エネルギーなどの環境負荷の低減、さらには環境に配慮した製品の開発や再生可能エネルギー事業への参入など、地球との共存に向けた積極的な活動を続けています。

## 横断的な環境管理体制

グループ全社員が主体的に取り組むよう、独自の環境管理体制を構築しています。部門横断的な組織「地球環境委員会」が、連結中期環境計画の立案・実績報告・評価などを行い、各事業部門にフィードバックする仕組みです。また、環境への取り組みを経営から現場まで共有しています。

環境管理体制図



## 第3次連結中期環境計画

コスモ石油グループでは2002年度より連結中期環境計画を開始し、2008年度から「第3次連結中期環境計画」に取り組んできました。「第3次連結中期環境計画」では、

「地球温暖化の対策」「環境負荷の最小化」「環境配慮型の事業展開と技術開発」「環境情報共有化と情報発信」の4項目をテーマとして掲げ、取り組みを進めました。

第3次連結中期環境計画の2009年度の取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

テーマ	主な目標	2009年度の実績	目標の達成度
地球温暖化の対策	4製油所のエネルギー消費原単位のさらなる改善： 2010年度において1990年度比▲15%	省エネ案件は目標を達成したものの、国内需要減の影響を受け装置稼働が減少したためエネルギー消費原単位は1990年度比▲11.97%	×
	温室効果ガスの排出管理： 定量把握対象事業所の拡大 (石油開発部門～流通部門における定量把握)	カタール石油開発(株)を対象に加え、石油開発から流通(製品貯蔵・輸送)部門における定量把握を完了	○
	省エネルギー・省資源の推進： オフィス版チーム・マイナス6%の目標達成	グループ全体でコピー用紙およびオフィス電力は削減目標を達成したが、グループ会社の社有車燃料については削減目標未達	△
環境負荷の最小化	産業廃棄物の削減： 最終処分率目標の達成 コスモ石油0.5%未達、対象会社*計5.0%未達	産業廃棄物最終処分率、コスモ石油0.47%、対象会社計4.98%で目標を達成 また、各社においてそれぞれの削減目標を達成	○
	土壌環境対応の徹底： サイト別(製油所/基地/SS/遊休地)の予防策と 事後対応策によるリスク低減	SS、製油所とも前年度から引き続き計画通り土壌調査、啓発活動および管理強化を実施	○
環境配慮型の事業展開と技術開発	新規環境事業の進展ならびに事業化		○
	石油分野、新規分野の研究開発： ・既存案件の性能向上に向けた研究開発 ・新規案件の探索	風力発電事業への本格参入(エコパワー(株)の株式取得)や太陽電池向けポリシリコン製造技術の研究開発など各分野において着実に進展	○
環境情報共有化と情報発信	個人版チーム・マイナス6%活動： チャレンジ宣言者数3,300名 CO <sub>2</sub> 削減量2,800kg-CO <sub>2</sub> /日	チャレンジ宣言者数5,209名、CO <sub>2</sub> 削減量5,615kg-CO <sub>2</sub> /日	○
	コスモ石油エコカード基金への協力拡大： ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの強化	コスモ石油エコカード基金による活動として12プロジェクトを継続して支援したほか、エコツアーを実施(2009年9月)	○

※表中の▲は削減を表します。

\*対象会社とは、コスモ石油(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモ松山石油(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油ガス(株)、北斗興業(株)計6社を指します。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

## ④ 地球環境を大切にします

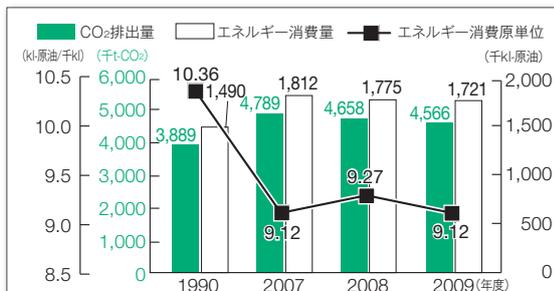
# 事業活動における環境負荷の低減

### 製油所における省エネルギーを推進

製油所では、高効率機器の導入、運転管理の改善など、省エネルギーの推進に努めています。2009年度はハード面でガスコンプレッサーや加熱炉の効率改善などを実施したほか、ソフト面では運転条件の見直しや蒸気使用量の低減などを行いました。2009年度のエネルギー消費原単位\*は、装置稼働の適正運用により9.12kl-原油/千klとなり、前年度から改善し1990年度比では11.97%の削減となっています。

\*エネルギー消費原単位とは、製油所の総エネルギー消費量を精製技術の複雑度を考慮した原油換算処理量で割った値で、単位は、kl-原油/千klで表します。総エネルギー消費量は、熱や電気などの各種エネルギーの使用量を原油換算し、単位はkl-原油です。

#### 製油所のエネルギー消費量とCO<sub>2</sub>排出量



※2006年度からCO<sub>2</sub>の算定方法を「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定める方法に変更しました。  
 ※2009年度のCO<sub>2</sub>排出量は2008年度の電力のCO<sub>2</sub>排出係数で算出しています。2008年度以前は当該年度の電力のCO<sub>2</sub>排出係数で算出しています。  
 ※図に示したほかに、触媒再生塔から一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)が23千t-CO<sub>2</sub>eq発生しています(2009年度)。

### 環境配慮型SSの展開

環境と調和したSSづくりの一環として、SSへのソーラーパネルの設置や照明類へのLED光源の採用などを実施しています。また神奈川県・東京都・大阪府の計7SSに電気自動車用充電器を設置し、電気自動車普及のためのインフラ整備にも積極的に取り組んでいます。SSにおける地球環境に配慮した取り組みを順次検討・実施しています。



LEDサインポール



電気自動車用急速充電器

### 物流部門における省エネルギー

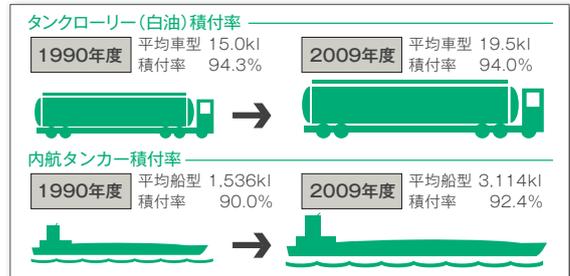
2009年度コスモ石油単体の輸送におけるエネルギー消費原単位\*(以下消費原単位)は8.85kl/百万トンキロと前年度比0.10kl/百万トンキロの改善、貨物輸送量は6,237百万トンキロ(同比94.5%)でした。

陸上輸送(タンクローリー)では車型の大型化や高い積付率の維持に継続して取り組んでいます。1台あたりの輸送量は17.55kl/回と前年度比0.07kl/回の改善、エネルギー使用量(軽油)は同比91.8%と大幅に減少し、消費原単位においても36.93kl/百万トンキロと同比0.88kl/百万トンキロの改善となりました。今後も計画配送・単独荷卸を中心とした効率化を進め、さらなる省エネルギーに努めていきます。

海上輸送(内航タンカー)では船型の大型化と高い積付率の維持に継続して取り組んでいます。消費原単位は6.19kl/百万トンキロとほぼ前年度並みとなりました。2010年度は改めて船型の大型化、積付率の改善に努めます。

\*輸送におけるエネルギー消費原単位として、エネルギー使用量(原油換算kl)を輸送トンキロ(輸送した貨物の重量(トン)に貨物の輸送距離(キロ)を乗じたもの)で割った値を採用しています。単位はkl/百万トンキロで表します。

#### 平均積付率の推移



### 「エコオフィス」活動の推進

コスモ石油グループでは、「コピー用紙の削減」「社有車燃料の削減」「オフィス電力の削減」の3項目を「エコオフィス」活動とし、事業所ごとに掲げた削減目標の達成に向けて社員一人ひとりが活動に取り組んでいます。

#### 「エコオフィス」\*活動実績

削減項目 (単位)	2009年度目標		2009年度実績(目標比)	
	コスモ石油	グループ会社	コスモ石油	グループ会社
コピー用紙 (千枚)	15,527	20,148	13,501 ▲13.1%	18,976 ▲5.8%
社有車燃料 (kl)	303	648	295 ▲2.8%	674 4.1%
オフィス電力 (千kWh)	1,495	2,774	1,381 ▲7.6%	2,654 ▲4.4%

\*2010年度より名称を「オフィス版チーム・マイナス6%」活動から「エコオフィス」活動に変更しました。

# 事業活動における環境負荷

○「原油生産」「原油輸送」「製品輸送・貯蔵(油槽所)」「SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>のみ)は、(財)石油産業活性化センター(JPEC)の2000年3月「石油製品油種別LCI作成と石油製品環境影響評価」に基づく推計です。  
 ○「精製(製油所)」「製品輸送」のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」にしたがい算定しています。  
 ○「製品使用」の数値の計算方法および前提WEBをご参照ください。  
 ●環境会計の詳細 [http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/ev\\_accounting.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/ev_accounting.html)  
 エネルギー消費量は、エネルギー使用の合理化(省エネルギー法)の規定にしたがって算定しています。  
 ○「精製(製油所)」には、四日市発電所とコスモ松山石油(株)のデータを含みます。  
 ○販売電力とは、千葉製油所、四日市発電所およびコスモ松山石油(株)から外部供給した電力のことです。「精製(製油所)」からのCO<sub>2</sub>排出量は、この販売電力分のCO<sub>2</sub>排出量を差し引いたものとなっています。逆に購入電力分のCO<sub>2</sub>は「精製(製油所)」に含んでいます。

○販売蒸気とは、千葉製油所およびコスモ松山石油(株)から外部供給した蒸気のことです。「精製(製油所)」からのCO<sub>2</sub>排出量は、この販売蒸気分のCO<sub>2</sub>排出量を差し引いたものとなっています。  
 ○設備建設に伴うCO<sub>2</sub>排出量は含みません。  
 ○「製品使用」のSO<sub>x</sub>は参考値です。製品の硫黄分から算定した潜在SO<sub>x</sub>量であり、お客様使用時の脱硫による低減は考慮していませんので、実際のSO<sub>x</sub>排出量はこれより低い数値になります。  
 ○「製品使用」のCO<sub>2</sub>では、ほかに販売電力、販売蒸気に起因するCO<sub>2</sub>を別集計しています。  
 ○ナフサは主に石油化学原料として使用され、直接的にはCO<sub>2</sub>、SO<sub>x</sub>を排出しませんが「製品使用」のCO<sub>2</sub>、SO<sub>x</sub>は、ナフサを含めて計算しました。  
 ○「廃棄物」には、事業活動に伴って発生したもので、有価で売却されたものも含みます。  
 ○「オフィス」には、コスモ石油本社および支店のデータを含みます。

### 原油生産

▶INPUT		◀OUTPUT	
エネルギー		大気への排出	
燃料	25,292TJ	CO <sub>2</sub>	1,410千t-CO <sub>2</sub>
		SO <sub>x</sub>	19,441t
		NO <sub>x</sub>	3,119t

### 研究所

▶INPUT		◀OUTPUT	
エネルギー		大気への排出	
燃料	111TJ	CO <sub>2</sub>	7千t-CO <sub>2</sub>

### 原油輸送

▶INPUT		◀OUTPUT	
エネルギー		大気への排出	
燃料	12,410TJ	CO <sub>2</sub>	848千t-CO <sub>2</sub>
		SO <sub>x</sub>	18,473t
		NO <sub>x</sub>	22,883t

### オフィス

▶INPUT		◀OUTPUT	
エネルギー		大気への排出	
燃料	23TJ	CO <sub>2</sub>	1千t-CO <sub>2</sub>

### 精製(製油所)

▶INPUT		◀OUTPUT	
原料		水	
原油	26,231千kl	工業用水	39,350千t
その他	1,434千kl	海水	361,159千t
エネルギー		経年変化(エネルギー使用量)単位:TJ	
購入電力	3,116TJ (321,904kWh)	2007年度	73,244
自家燃料	66,020TJ (1,703千kl-原油)	2008年度	71,499
		2009年度	69,136

### 大気への排出

CO <sub>2</sub>	4,813千t-CO <sub>2</sub>
自家燃料分:	4,330千t-CO <sub>2</sub>
購入電力分:	125千t-CO <sub>2</sub>
水素製造工程分:	357千t-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub>	5,437t
NO <sub>x</sub>	3,104t

### 排水

排水量	371,489千t <sup>(25°C/98.1°C)</sup>
COD	110t
窒素	59t
リン	2t

### 廃棄物

発生量	53,718t
再資源化量	21,591t
最終処分量	250t
PRTR対象物質	
排出量	65t
移動量	106t
経年変化(CO <sub>2</sub> ) 単位:千t-CO <sub>2</sub>	
2007年度	5,063
2008年度	4,912
2009年度	4,813

### 製品

- 製品生産量 26,568千kl
- 回収硫黄 239千t (副産物として)
- 販売電力 1,436,053kWh (14,016TJ)
- 販売蒸気 1,730TJ
- 販売CO<sub>2</sub> 125千t-CO<sub>2</sub>

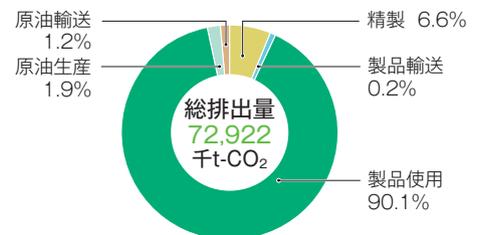
### 製品輸送・貯蔵(油槽所)

▶INPUT		◀OUTPUT	
エネルギー		大気への排出	
燃料	2,139TJ	CO <sub>2</sub>	148千t-CO <sub>2</sub>
		SO <sub>x</sub>	1,674t
		NO <sub>x</sub>	3,241t

### 製品使用

◀OUTPUT	
大気への排出	
CO <sub>2</sub>	65,695千t-CO <sub>2</sub>
<small>(ほかに販売電力に起因するCO<sub>2</sub>が962千t-CO<sub>2</sub>、販売蒸気に起因するCO<sub>2</sub>が96千t-CO<sub>2</sub>あります)</small>	
SO <sub>x</sub>	121,252t
経年変化(CO <sub>2</sub> ) 単位:千t-CO <sub>2</sub>	
2007年度	73,878
2008年度	70,736
2009年度	65,695

石油のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>の排出比率



詳細情報 ● 事業所別パフォーマンスデータ  
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/site/index.html>  
 詳細情報 ● 石油ライフサイクルイベントリー (LCI)  
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/lca.html>

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

## ④ 地球環境を大切にします

# 事業活動における環境負荷の低減

### バイオガソリン販売エリアを拡大

石油業界では、経済産業省のバイオマス由来燃料導入事業として、2007年度から「バイオガソリン(バイオETBE配合)」の試験販売(流通実証事業)を実施しました。業界による試験販売終了後、コスモ石油グループで

は2009年2月より本格的にバイオガソリンの導入を開始し、2010年4月時点で410カ所のSSで展開しています。



### 水素・燃料電池の普及に向けて

2002年度から実証試験を行っている横浜・大黒水素ステーションでは、2008年度から水素充填量を増やすための70MPa(700気圧)充填試験を実施しています。一方、家庭用燃料電池については、2009年度から開始された民生用燃料電池導入支援補助金事業のもとで、コスモ石油ガス(株)がLPG燃料電池の販売を開始しました。



横浜・大黒水素ステーション

### GTL技術の実証研究を実施

コスモ石油は、民間5社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、GTL技術\*の実証研究を行っています。2009年4月に新潟の実証プラントが竣工し、同年6月上旬には500バレル/日(約80kl/日)の生産を達成しました。

\*GTL(Gas To Liquids)技術とは、天然ガスを合成ガス(COとH<sub>2</sub>の混合ガス)に化学的に変換した後、合成ガスからFT(Fischer-Tropsch)合成反応により液体燃料に転換する技術です。石油代替の燃料ソースの確保やグリーン燃料の製造に有効な手段とされています。



GTL実証プラント

### 世界に広がるALA

コスモ石油グループが世界に先駆けて発売したALA含有液体肥料「ペンタキープ」「ペンタガーデン」シリーズは、国内はもとより農業の高付加価値化に熱心なヨーロッパ市場で高い評価を得ています。2010年5月時点では、商品販売エリアはヨーロッパ9カ国に広がっています。また、日本でのALA含有液体肥料の2009年度売上量は、2008年度比で164%増加し、肥料分野での需要に応えています。今後は、広大な農地を有し、大きな需要が見込めるアメリカや中国での販売に向けて準備を進めていきます。



コスモ石油グループでは、肥料分野以外にも新たな用途開発に積極的に取り組んでいます。ALAを用いた医薬品をはじめ、化粧品、健康食品、畜産用飼料・ペットフードなど、さまざまな分野での有望な用途開拓に努め、ALAビジネスを新しい事業の柱として育てていきます。



ALAは5-アミノレブリン酸(5-AminoLevulinic Acid)の略称で、36億年前の原始の地球に生まれ、生命の誕生に関与した物質のひとつといわれています。コスモ石油グループでは、化学的にALAを合成する既存の手法ではなく、光合成細菌という微生物による「発酵法」を用い、ALAを安価・大量・安全・高品質に工業生産する技術を世界に先駆けて確立しました。

### 利用者の声

#### ALAは投与方法を一定にすることが大切です

オランダ キュウリ農家の方

私が本格的に「ペンタキープS」の使用を始めた時、農業技術コンサルタントから、投与量は毎週1haあたり0.5リットル、投与時間は早朝、そして専用配管を使って投与することを勧められました。期間を空けて3回使用したところ、総生産量は1㎡あたり195個となり、収穫



個数が増えました。その上、キュウリが1年を通して元気で新鮮に育ち、しっかりした樹勢となりました。また果実も葉も緑色が濃く、さらにうどん粉病感染も減り、総合的に満足しています。

#### 途中から成育に大きな差が出ました

東京都 40代男性の方

「ペンタガーデンPRO」を使用した土と、使用しない土で春菊を育てたところ、10cmを超えた頃から、徐々に差が見られるようになりました。写真は栽培を始めて約2ヵ月後のものです。使用した土はどちらも元肥入りだったのですが、成育にこんなに差があったことは驚きでした。



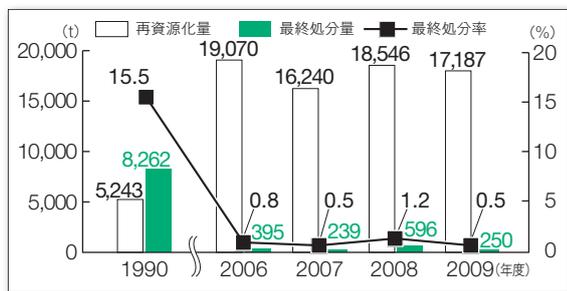
ペンタガーデン使用 ペンタガーデンなし

## 廃棄物ゼロへの挑戦

対象会社\*の2009年度の廃棄物の最終処分率は4.98%となり、連結中期環境計画の目標を達成しました。また、コスモ石油の4製油所(四日市発電所を含む)における廃棄物の最終処分量は250トン(1990年度比97%削減)、最終処分率は0.47%となり、石油連盟の自主行動計画目標(1990年度比94%削減、最終処分率1%以下)を達成しました。

\*対象会社とは、コスモ石油(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモ松山石油(株)、コスモ石油リブリカンツ(株)、コスモ石油ガス(株)、北斗興業(株)計6社を指します。

### 4製油所廃棄物量の推移



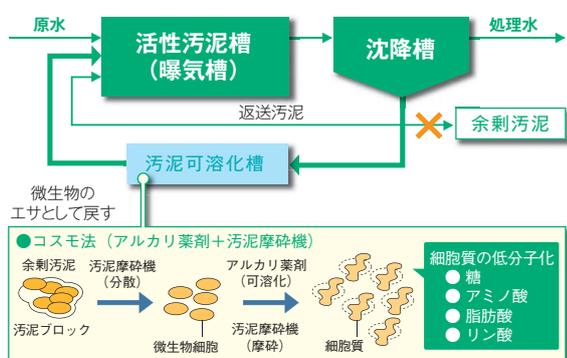
## 余剰汚泥の削減

排水処理施設から排出される汚泥は、日本国内において発生する廃棄物の中でもっとも多くの割合を占めています。コスモ石油の製油所においても全廃棄物発生量の約5割を占めることから、その対策は非常に重要です。

また、製油所で発生する余剰汚泥削減の技術について研究\*を行い、技術導入している千葉製油所および坂出製油所においては、余剰汚泥の大幅削減を達成しました。

\* (財)石油産業活性化センター(JPEC)補助事業として実施。

### 汚泥削減の原理



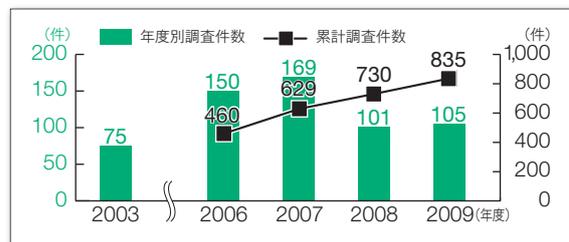
詳細情報 ● 大気・水質・化学物質の管理  
有害物質対応  
廃棄物データ内訳

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/response.html>

## 土壌汚染によるリスクを低減

SSなどの土壌汚染による環境へのリスクを低減するために、未然防止や万一漏えいした場合の環境への影響の最小化に取り組んでいます。コスモ石油の共有SSは、設備の新旧(一重殻タンクなど)を基に優先順位をつけて、計画的に土壌調査を行っています。2009年度は105件の調査を行い、対策に約11億円を費やしました。2009年度までに一重殻タンクを有する共有SSの調査はほぼ完了し、今後は設備の改廃などにあわせて土壌調査を行い、適切な対策を実施していきます。

### 共有SS 土壌調査件数の推移



## VOC対策を推進

VOC(揮発性有機化合物)は大気中で光化学オキシダントの原因物質になると考えられています。コスモ石油は石油業界全体で取り組みを開始した2000年度以前からVOC対策を進めており、2009年11月には坂出製油所にVOC回収装置を新設し、さらなる削減を行っています。2009年度のVOC排出量は2,820トン\*(2000年度比19%減)でした。石油連盟の自主行動計画に沿って、今後も削減の取り組みを進めていきます。



VOC回収装置

\*石油連盟の自主行動計画のベース年(2000年)にコスモ石油(株)が所有し、その後東西オイルターミナル(株)に移管した油槽所のVOC排出量1,043トンを含みます。

## 環境会計

コスモ石油グループは、環境保全を効果的に実施するため、2000年度より環境会計の集計を継続しており、2009年度も「環境保全コスト」「環境保全効果」「経済効果」を把握しています。

詳細情報 ● 環境会計

[http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/ev\\_accounting.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/ev_accounting.html)

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

# コスモ石油グループが挑む 未来の再生可能エネルギー技術

コスモ石油グループは、事業活動が地球環境に影響を与える企業として、さまざまな角度から環境負荷低減につながる活動に積極的に取り組んでいます。グループが手がける再生可能エネルギー事業や環境保全型の技術開発を報告します。

青森県 岩屋ウィンドパーク

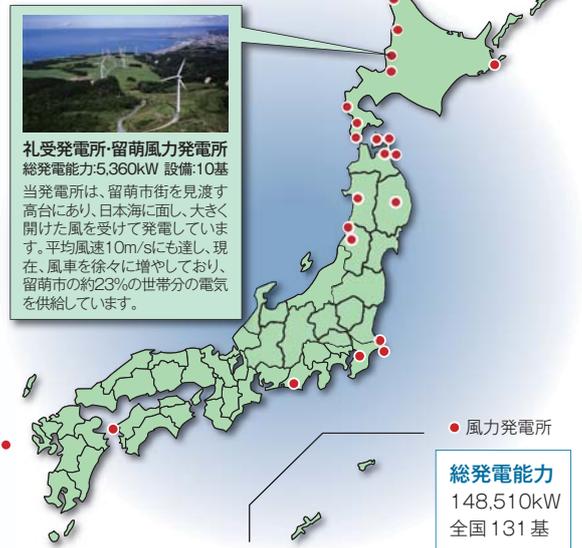
## 風力発電

コスモ石油グループは、第4次連結中期経営計画のもと、環境事業を将来の収益の柱とするべく環境配慮型の事業展開と技術開発に取り組んでいます。これまでの環境配慮型事業の取り組みとしては2004年から山形県酒田市で風力発電事業(1,500kW 1基)を行ってきましたが、今後の風力発電事業への本格参入の足掛かりとして、風力発電事業者であるエコ・パワー(株)の株式を2010年3月に取得しました。

エコ・パワー(株)は、日本における風力発電事業のパイオニアとして、豊富な開発力・技術力を持ち、風況の良い東北・北海道に数多くの風力発電設備を所有しています。

2010年3月末現在、コスモ石油グループが有する風力発電設備は、基数131基、総発電能力148,510kWとなり、年間約15万トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減できる見込みです。

### 風力発電サイト一覧



### Voice



エコ・パワー(株)  
事業開発部  
廣渡 圭

#### コスモ石油グループの一員として、循環型共生社会をめざします

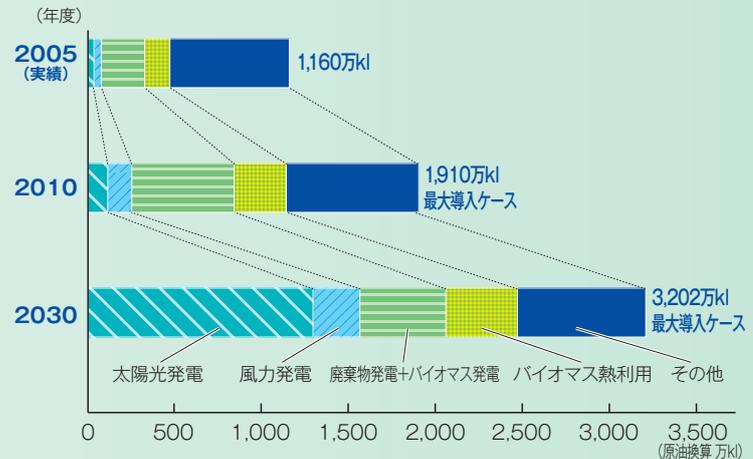
風力発電は、年間を通じて風がよく吹く場所で事業を行っており、再生可能エネルギーのなかでも発電コストが安く、今後の発展が見込まれています。しかし、日本特有の複雑な地形から発生する乱れた風や強い雷などの影響で故障が多いという問題もあります。当社は2010年3月にコスモ石油グループの一員となりました。これによりコスモ石油が長年培ってきた設備管理のノウハウと当社が蓄積してきた経験と知見を融合し、効率的な風力発電設備の運営に活かしていきたいと考えています。今後も、国産エネルギーの確保やCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するとともに、風力発電設備の周辺地域の皆様と共存共栄できる企業をめざしていきます。

# 再生可能エネルギーでめざす「安定供給」と「地球温暖化防止」

現在、日本のエネルギー構成の約半分を占める石油は、ほぼ全量を海外からの輸入に依存しています。一方、化石燃料エネルギーの消費に伴い排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などの温室効果ガスは、地球温暖化の要因のひとつといわれています。

この「エネルギーの安定供給」と「地球温暖化への対応」を図っていく上で、CO<sub>2</sub>の排出量が少なく、エネルギー源の多様化に寄与する再生可能エネルギーは、これらの課題を解決する重要なエネルギーといえます。2010年6月に経済産業省が公表した「エネルギー基本計画」では、2020年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を10%に引き上げると掲げています。この目標の実現に向けて、今後さらに再生可能エネルギーの拡大が見込まれています。

新エネルギーの導入実績と見通し



(注1) 京都議定書目標達成計画(2008年3月改訂)では、2010年度の導入量は1,560~1,910万kl 出所: 総合資源エネルギー調査会 需給部会「長期エネルギー需給見通し」

## 集光太陽熱発電

コスモ石油は、UAEのアブダビ政府系機関であるMASDAR(アブダビ・フューチャー・エナジー・カンパニー)および東京工業大学と共同で、集光太陽熱発電技術開発のための研究を行っています。2009年10月には、アブダビ首長国のマスダール・シティ内に集光量約100kWのビームダウン型実証実験プラントが完成し、現在は実証実験を行っています。ビームダウン型の高い集光性能が確認されましたが、事業化に向けての課題抽出、高性能化、低価格化の検討を行っています。



## BTL・バイオエタノール

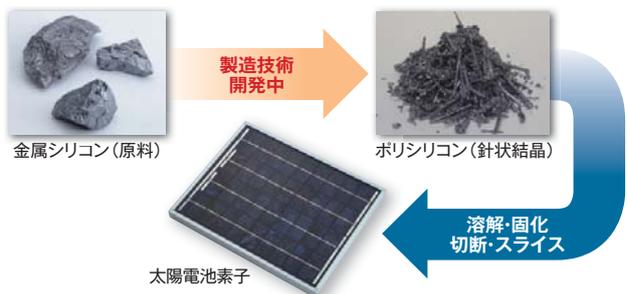
コスモ石油は、NEDO\*事業に参画し、バイオ燃料の製造研究に取り組んでいます。この製造研究では、木材などのバイオマス資源から軽油に相当する石油製品を製造するBTL(Biomass to Liquid)研究と、製紙会社の日本製紙ケミカル(株)と連携しパルプ工場から発生する黒液中の糖분을原料として発酵技術によりエタノールを製造する、バイオエタノール研究を展開しています。

\* (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構

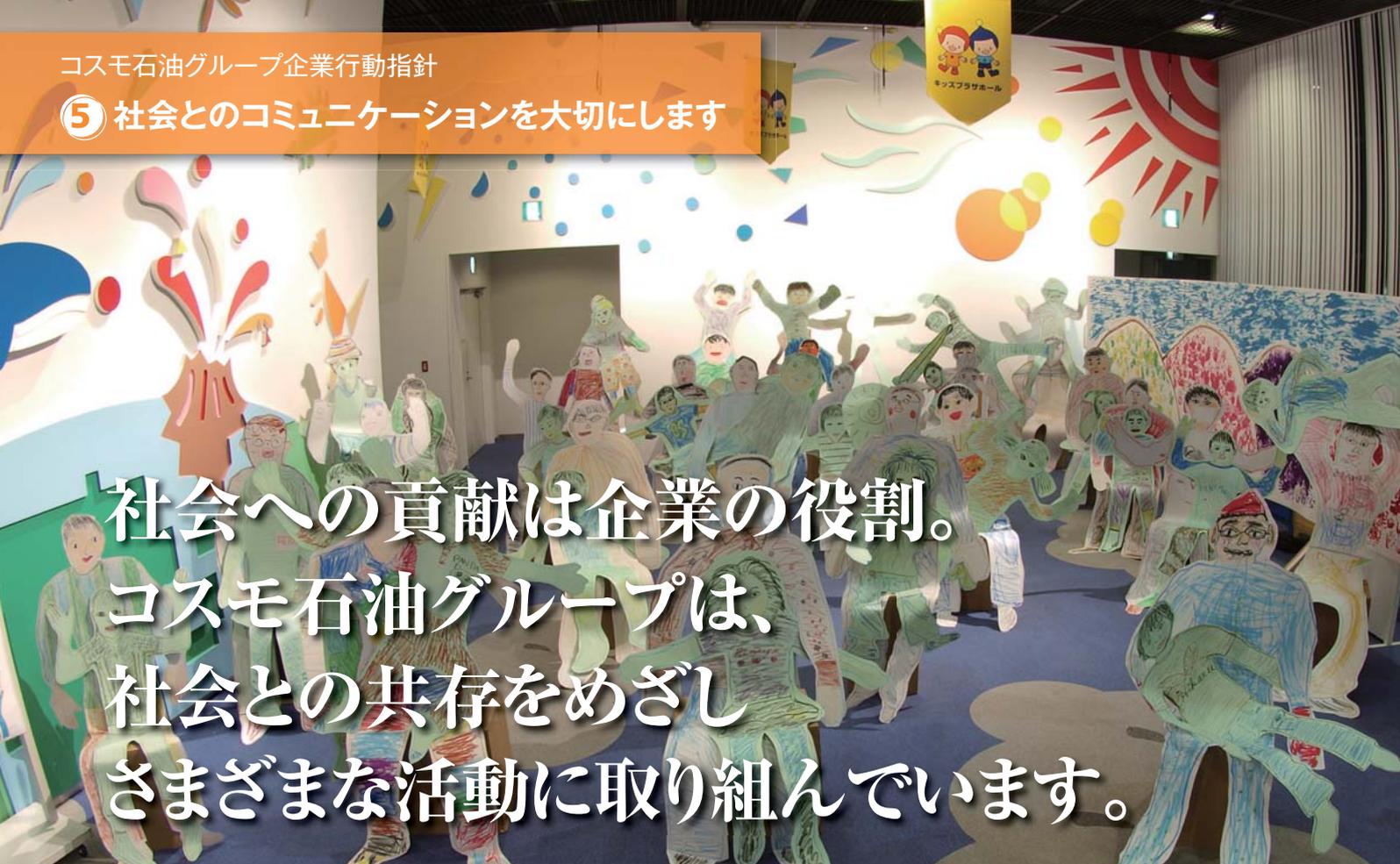
## 太陽電池向けポリシリコンの製造

近年、太陽電池の普及が拡大する中、その材料として使用されるポリシリコン(高純度多結晶シリコン)の需要も伸びています。コスモ石油では、太陽電池向けポリシリコン製造の事業化を視野に、従来の技術と比較して大幅に製造コストを低減できる独自の製造技術の開発を進めています。

高純度多結晶シリコンの研究開発



⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

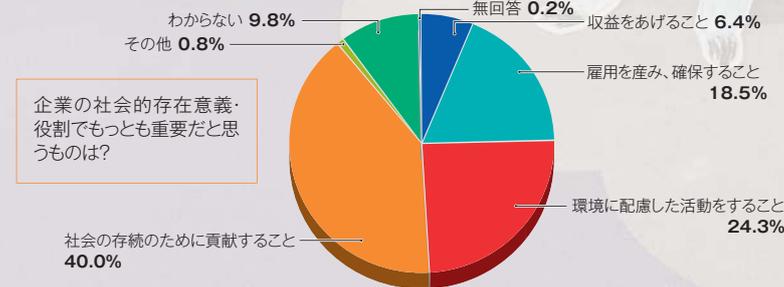


社会への貢献は企業の役割。  
コスモ石油グループは、  
社会との共存をめざし  
さまざまな活動に取り組んでいます。

データで見る社会情勢

内閣府の調査によると、企業が社会に求められている役割として「社会の存続のために貢献すること」、「環境に配慮した活動をする」とが全体の約60%を占めました。企業の社会的責任(CSR)の考え方が広く浸透し、企業に対する社会貢献活動や環境貢献活動への期待の高さがうかがえます。

企業の社会的存在意義・役割についての意識調査



(注) 回答者は全国の15歳以上80歳未満の男女4,164人  
出所:内閣府「平成19年度国民生活選好度調査」

社会に信頼される企業であるために、コミュニケーションを大切にしています。

コスモ石油グループは、社会貢献活動や環境貢献活動を通じ、豊かで安心できる社会をつくり、次の世代へと引き継ぐことも企業の重要な使命だと考えています。そのためには地域の皆様とコミュニケーションをしっかりと取り、ともに活動することが必要です。また、社会の皆様には私たちが知っていただくために、正確な情報の適時・適切な開示を行い、皆様から信頼されるよう努めています。



お客様

お客様の声を聞きながら、サービスレベルの向上や安全の確保など、価値あるサービスの提供に努めています。

地域社会

地域社会を構成する一員として、清掃や地域イベントへの協力など、草の根的な活動を行っています。

株主・投資家

株主通信「C's MAIL」や、アニュアルレポートなどを発行するとともに、タイムリーな情報開示を行っています。

社員

企業活動の基本に人権尊重を据え、働きやすく、自己実現の場として魅力ある職場づくりに努めています。

産油国

原油売買にとどまらず、コスモ石油グループの人材や技術を活用し、環境保全や安全管理の技術普及などに取り組んでいます。

国際社会

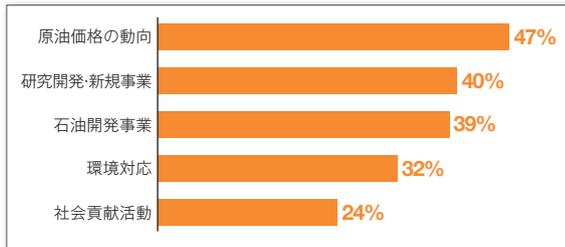
国際社会全体の持続的な成長に貢献できるよう、地球温暖化防止活動など、さまざまな国際協力活動に力を入れています。

詳細情報 ● ステークホルダーとの経済価値創出と分配  
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/>

## 株主アンケートの実施

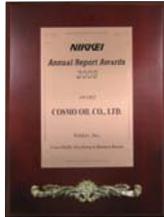
株主の皆様との双方向のIR活動のひとつとして、株主通信「C's MAIL」を通じ毎年株主アンケートを実施し、株主の皆様のご意見を誌面づくりに活かすことに加え、結果を経営陣にフィードバックし経営施策に反映させていきます。2009年度は約7,300名の皆様からの回答をいただき、原油価格の動向や石油開発事業への関心が高いことがわかりました。

株主アンケート「当社に関連する興味がある情報」の集計結果(複数回答)



## 日経アニュアルレポートアワードを受賞

コスモ石油グループは、株主および投資家の皆様に年次の業績などをお知らせするため、年に一度アニュアルレポートを作成しています。2009年度版は2009年12月、日本経済新聞社主催の「日経アニュアルレポートアワード2009」に入賞しました(参加企業79社中入賞12社の内の1社)。



## SRIインデックスに選定

株主・投資家の皆様が企業への投資判断をするにあたり、経済的な視点のみならず、環境面や、社会的責任を果たしているかを投資基準に加えた社会的責任投資が注目されています。コスモ石油は2003年3月からSRIインデックス\*「FTSE4Good Global Index」、2003年7月から「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に継続的に組み込まれています。



\*SRI (Socially Responsible Investment) インデックスとは、企業の社会的責任(社会的な公平さや倫理、環境への配慮、消費者・社員・地域社会などに対する責任)を果たしている企業を選定したインデックスです。

関連情報 ● 投資家情報

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/>

## 諸外国との技術交流を促進

コスモ石油海外技術協力センターは、(財)国際石油交流センター(JCCP)の公的な事業制度などを活用し、産油国および発展途上国との技術交流を通して友好関係の維持発展に努め、相手国から高い評価をいただいています。



派遣研修でのTakreer社訪問時の様子がTakreer Newsに掲載

2009年度海外技術協力一覧

国名	技術支援内容
UAE	石油精製技術、石油製品分析方法、生産管理、人事管理、CSR
カタール	石油精製技術、生産管理
オマーン	製油所における運営方法の改善に関する調査
イラン	品質管理、石油製品分析方法
中国	環境管理、省エネルギー
インドネシア	石油精製技術、生産管理、環境管理、省エネルギー、設備保全
ベトナム	品質管理、環境管理、設備保全、人事管理、CSR
タイ	設備管理

## 「コスモの森」で里山を整備

### ● 千葉・堺製油所「コスモの森」里山保全活動

千葉製油所は2008年4月から市原市の県有林を「コスモの森」として借り受け里山整備を展開しています。この「コスモの森」を使い、NPO法人千葉自然学校の協力のもと地元小学校を招き、森を体験する、森とのつながりを学ぶ「環境教育」を実施しています。



また、2009年10月には千葉県が制定した「美しいちばの森林づくり 森林整備によるCO<sub>2</sub>吸収量認証制度\*」による認証を取得しました。

堺製油所では、2010年6月に、堺市の友好都市である奈良県東吉野村の村有林において、第1回目の里山保全活動を行いました。

\*千葉県が2009年8月に制定した制度。「コスモの森」整備計画を推進している鶴舞県有林(1.8ha)が、2008年8月~2011年3月の期間に、16.8トンのCO<sub>2</sub>を吸収することが認定されました。

### ● コスモ松山石油「コスモの森」づくり

コスモ松山石油(株)は、愛媛県と協定を結び「企業の森」づくりに取り組んでいます。2007年度に、



サクラの苗木40本、紅葉の苗木45本を植樹し、定期的な下草刈りなど森の維持活動を行っています。2009年度は、6月と10月に、社員やOBが参加し、下草刈りを行いました。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

## ⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

コスモ石油エコカード基金による活動 詳細情報 ● エコカード基金 <http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/>



コスモ石油エコカード基金では、「地球温暖化問題への取り組み」および「生物多様性の保全」という2つの側面から、「国内外の環境修復と保全」と「次世代の育成」をテーマに環境活動に取り組んでいます。

コスモ石油エコカード基金の仕組み



コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」  
コスモ・ザ・カード・ハウス「エコ」  
会員の皆様からの寄付  
入会後および次年度以降の入会月に  
500円の寄付をお預かりします。



コスモ石油グループの寄付

地球環境保全をサポートする  
「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトを運営



### 秦嶺山脈の森林・生態系を回復

絶滅危惧種のキンシコウやジャイアントパンダなど、希少動物の宝庫である秦嶺山脈で森の生態系の回復をめざしています。野生動物の移動を妨げていた林道への植林と、動植物の生態研究が主な活動です。2009年度は14kmの道路に11,000本の松の苗木を植林し、キンシコウの生態についての研究も継続しています。2010年度も9,500本の植林と研究・講演活動を行います。

野生動物の移動を妨げていた林道への植林と、動植物の生態研究が主な活動です。2009年度は14kmの道路に11,000本の松の苗木を植林し、キンシコウの生態についての研究も継続しています。2010年度も9,500本の植林と研究・講演活動を行います。



### 学校の環境教育を支援

自然体験プログラムなどのノウハウを持つ日本各地のNPOと、ノウハウや機会を探している学校をつなぎ、環境教育プログラムを提供しています。また、環境教育サイト「EE kids」を活用した環境教育の基盤づくりも行っています。2009年度は日本国内14校の環境プログラムを支援。2010年度は小中学校9校での環境プログラムを支援する予定です。

環境教育プログラムを提供しています。また、環境教育サイト「EE kids」を活用した環境教育の基盤づくりも行っています。2009年度は日本国内14校の環境プログラムを支援。2010年度は小中学校9校での環境プログラムを支援する予定です。

## コスモアースコンシャスアクト

コスモ石油とTOKYO FMをはじめとするJFN(全国FM放送協議会)加盟38局がパートナーシップを組んで、「アースコンシャス～地球を愛し、感じるこころ～」をテーマに活動を展開しています。全国の山、川、海、湖、公園を舞台に、自然を楽しみながら清掃を行う「クリーン・キャンペーン」では、これまでの9年間に358カ所で開催し、参加人数は延べ14万人を超えました。

詳細情報 ● コスモアースコンシャスアクト <http://www.tfm.co.jp/earth/>



### 2009年度のその他活動

●アースデー・コンサート

◎ラジオ番組「ずっと地球で暮らそう。」

◎野口健 講演会

### 社会貢献活動のコンセプト

- ・未来の社会をつくる子どもたちの啓発
- ・人間社会が存続するための基盤である地球環境の保全
- ・平和で心豊かな文化的社会の構築

### 社会貢献活動の基本方針

- ・コスモ石油としてオリジナリティのある活動を行う
- ・社員が参加して活動する
- ・経営状況に左右されず長期継続する



### コスモわくわく探検隊

交通遺児の小学生を対象とした2泊3日の自然体験プログラム。社員ボランティアが中心となり、1993年から毎年継続的に開催しているコスモ石油の社会貢献活動の第1号となる活動です。社員ボランティアは事前の現地研修を経て、本番当日はプログラム運営と子どもたちの安全・健康管理に努めます。

### パパとキッズのアートプログラム

父子がコミュニケーションを取りながら作品をつくる、お父さんの育児参加を応援するプログラム。2005年から2007年まではアーティストのMAYA MAXXさん、2008年以降は幅広い世代に愛されているノッポさんをナビゲーターに、全国のコスモ石油支店所在地で開催し、各地の社員ボランティアが運営をサポートしています。



### クリスマスカードプロジェクト

コスモ石油グループの社員とその家族や友人が、長期入院によりクリスマス病院で過ごす子どもたちに励ましのメッセージを書いて届けるプロジェクト。2003年より開始し、第7回となった2009年は全国16の病院に合計1,515枚のカードを届けました。各病院の医療スタッフの方々から、毎年楽しみにしているとの声が寄せられています。

### Voice

#### その他の活動

- ◎2002年～  
子どものための自然アートワークショップ
- ◎2004年～  
コスモ絵かきっず
- ◎2007年～  
チャリティ・ジャズ・コンサート



コスモ石油(株) 財務部  
渡辺 佳与子

#### 楽しく社会に貢献する意義を感じました

わくわく探検隊に参加したきっかけは、同じ職場の先輩がいきいきと準備に取り組み、充実している様子が印象的だったからです。会社の制度であるボランティア休暇や、このような活動に参加する社員を温かく見守る社内環境も背中を押してくれました。活動では、何より子どもの感覚に戻って一緒に生活したことが新鮮でした。そして、企業の社会貢献活動の一環として行うこの活動に参加できたことに意義を感じています。特に歴史あるわくわく探検隊で活動ができ、嬉しく思っています。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

⑥ 誠実な企業であり続けます

「誠実であること」が企業の原点。  
 私たちは、社会の一員として  
 責任を自覚し、行動します。

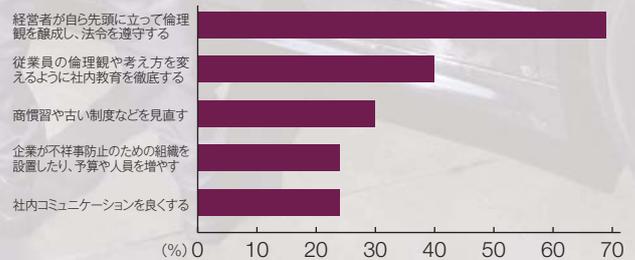
データで見る社会情勢

2000年代以降、アメリカをはじめ各国で起こった企業不祥事により、内部統制に関する法整備の対応が迫られました。たった一度の不祥事により、築きあげてきた信頼や企業価値を失い、場合によっては経営破綻を招きます。そのような中、企業不祥事を防止するために、経営者自らが高い倫理観を持って行動するとともに、社員への教育を徹底することが求められています。

日本と世界における主な法制備の動向



企業不祥事を防止するために取り組むべき対応策



(注1) インターネットによる回答選択方式および自由記述方式上位5位を抜粋  
 (有効回答2,078人、3つまでの複数回答)  
 出所: (財) 経済広報センター「第12回生活者の“企業観”に関する調査報告書」

社会に信頼される「誠実な企業」であるために、コスモ石油グループの社員一人ひとりが責任と社会的良識を持って行動しています。

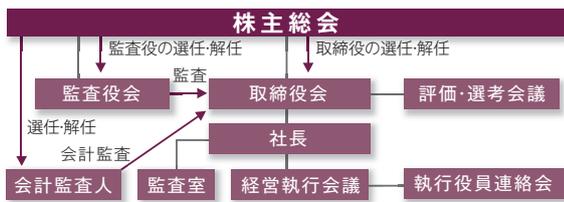
「社会から信頼される企業」を実現するためには、当たり前のこととして法令を遵守し、社会規範を守る必要があります。コスモ石油グループでは、経営理念の浸透と倫理・法令の遵守徹底を図るため、社内規程や体制の整備を進めてきました。

2008年には「コスモ石油グループ企業行動指針」を全面改訂し、業務遂行における意思決定を行う際の重要な判断基準として位置付け、研修などを通じその浸透を図っています。社員一人ひとりが自ら習得した知識や経験を活かし、社会に対し真摯に向き合い、良識と誠意を持って事業活動に取り組んでいきます。

## コーポレートガバナンス

経営理念および企業行動指針に基づき、「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進しています。

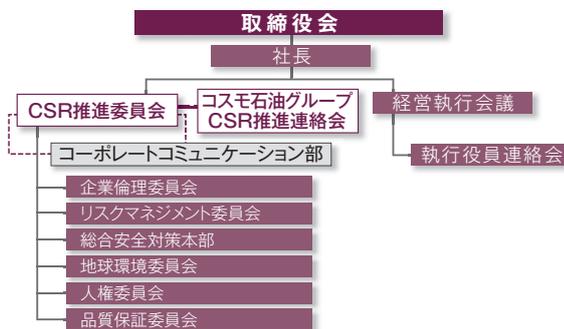
ガバナンス体制図



## 内部統制体制を整備

リスクマネジメントや内部監査、監査役による監査を実効的に行う体制を整備しています。また、社長直轄の「CSR推進委員会」がグループ全体のCSRおよび内部統制を進めるとともに、グループ会社とCSR経営の情報共有化を図っています。

内部統制体制図



## 首都圏直下型地震と新型インフルエンザ対策

首都圏直下型地震の対策として、2009年9月に東京湾北部におけるマグニチュード7.3以上の地震を想定した、第3回目のリアルタイムシミュレーション訓練を実施しました。この訓練の課題と改善項目を踏まえ、2010年度以降も継続して総合BCP（事業継続計画）訓練を実施していく予定です。新型インフルエンザ対策としては、これまでの「新型インフルエンザ対策に関する行動計画書（2007年7月策定）」を刷新し、2009年10月に全社基本マニュアルと部門マニュアルを取り揃えたBCPを策定しました。



総合BCP訓練

## 企業倫理推進体制を構築

企業倫理に関する基本方針の決定、推進、実施および確認を行う「企業倫理委員会」と、それを補佐する「企業倫理推進室」を設置しています。製油所のコンプライアンスを徹底するために各製油所に「製油所コンプライアンス委員会」を設置しています。

企業倫理推進体制図



## 企業倫理研修を実施

コスモ石油グループ社員を対象に、毎年、企業倫理研修を実施しています。人事階層別の研修に加え、事業所長・グループ会社社長主催の研修を行っています。2009年度の研修では法令違反やパワーハラスメントなどについて身近な事例を活用し、企業倫理の重要性を再認識しました。

詳細情報 ● 企業倫理研修の実績

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/management/compliance.html>

## 企業倫理相談窓口（ヘルプライン）

社内外からグループ内の業務などに関する法令や倫理上の問題を相談、通報できる窓口を設置しています。窓口は社内の企業倫理推進室内に加えて外部専門家への相談窓口も設置し、相談者の不利益にならないよう匿名性を確保しています。2009年度は5件の相談を受け付けました。また、人事部門内にセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに関する相談窓口も設置しています。

### Voice



コスモ石油（株）総務部  
深谷 信幸

### 災害時の事業継続のために

「石油製品の安定供給」という公共性の高いコスモ石油の事業は、継続が困難におちいると社会に非常に大きな影響を及ぼします。そのようなリスクに対し、コスモ石油のリスクマネジメント委員会では「新型インフルエンザ」「首都圏直下型地震」に関するBCPを策定し、「首都圏直下型地震」については他の災害に対しても準用できる体制を整えました。社員の皆さんには、リスクが現実になったとしても、慌てずまずは正しい情報に基づいた行動をとってほしいと思います。

① お客様の信頼と満足に応えます

② 安全で事故のない企業をめざします

③ 人を大切にします

④ 地球環境を大切にします

⑤ 社会とのコミュニケーションを大切にします

⑥ 誠実な企業であり続けます

## 第三者意見

コスモ石油は、石油業界を取り巻く経営環境が厳しい中、第4次連結中期経営計画を1年前倒しで行い事業経営の見直しを行った。厳しい合理化と積極的な事業戦略を打ち立てると同時に、CSRへの取り組みも第3次連結中期CSR計画(2010-2012年)として前倒しで策定している。コスモ石油ではCSR経営について理念や行動指針を示すのみならず、2005年度からこのように中計に連動する形で中期CSR計画として明示している姿勢は高く評価される場所である。

第3次のCSR中計は、基本的には第2次CSR中計で策定された5つの柱を踏襲している。CSR推進体制の強化、社会に応えるコミュニケーション活動の推進をベースに、特に安全管理、人権/人事、環境を3つの重点領域とし、それぞれに中期計画を立てて取り組んでいる。本年3月の決算短信や有価証券報告書において、また昨年のアニュアルレポートや本報告書における社長の発言にもあるように、コスモ石油では「社会的な責任を果たせる経営」と「収益基盤の強化」は、「経営の両輪」と位置付けられている。中期経営計画と中期CSR計画の関係については、前者があり「あわせて」後者がある、という表現がなされている。ただそれがどのようにつながってくるのかは必ずしも明確ではない。コスモ石油としてもう少し具体的な理解を社内で共有し、その上でマネジメントシステムに落とし込んでいくことが必要であると思われる。最終的にはトータルな「企業価値の最大化」ということになるのであろうが、非財務の(特にESG\*にかかわる)パフォーマンス向上が企業経営における基盤強化にどのようにつながっていくのか。例えば将来のリスク低減、価値創造、企業評価等とどのように結びつくか理解しているのか、コスモ石油としての捉え方とそれをステークホルダーに示していく努力を期待したい。そうすることでCSRがマネジメントに組み込まれ、高い志と規律を持った組織として強化され、そのことが株主・投資家を含めたステークホルダーから支持を得ることにつながっていくと思われる。

CSR推進委員会の下6つの委員会(企業倫理、リスクマネジメント、総合安全対策本部、地球環境、人権、品質保証)において、各重点領域にかかわる個別の問題について、各担当役員を筆頭



一橋大学  
大学院商学研究科 教授  
谷本 寛治 氏

### PROFILE

1955年大阪生まれ。大阪市立大学商学部卒業。神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得後、経営学博士(神戸大学)、1997年一橋大学商学部教授、2000年より現職

に、課題を見極め地道な活動がなされている。そのことは評価される場所である。ただそれぞれがそれぞれの課題に取り組んではいないが、それらがどのように内部統制の機能としてまとめられているのか。「CSR推進委員会」が年1回開催されているがそれがどのように機能し、また「CSR推進連絡会」がどのようにグループ全体にコントロールを効かせているのかは見えにくい。CSRについてトップレベルでの強いコミットメントがあり、現場においては個々の地道な取り組みがなされているが、コスモ石油本体のマネジメントシステムとして、またグループ全体のマネジメントシステムとしてどのように組み込まれ、機能しているのか。そこを明確にしておくことが制度の形骸化を防ぎ、それぞれが有機的に機能していく重要なポイントになると思われる。

今年度からCSR活動にかかわる本報告書を「コーポレートレポート」と名称変更している。その意図は社員や顧客をターゲットに読みやすいレポートにしていこうと聞いている。随所に細かな工夫が見られるが、基本の開示内容は昨年度と大きく変わっているわけではない。ただ私はこう表記することで、CSR活動に特化した報告書から一歩踏み出て、会社全体の取り組みを財務、非財務両方の観点から総合的に示していける可能性も高くなるように思う。様々な活動があるというだけでなく、全体として会社はどのように取り組み、それらがどのように企業価値を高め、そして社会の持続可能な発展に貢献していくのかを示す。それはもちろん容易ではないチャレンジングな試みとなる。

\*ESGとは、E(Environmental)、S(Social)、G(Governance)の頭文字で、「環境、社会、コーポレート・ガバナンス」を指します。

## 第三者意見を受けて

貴重なご意見を賜りありがとうございます。

収益基盤の強化とCSRの推進が経営の両輪であることから、マネジメント層がこの両輪を回していくために非常に重要な役割を担っていることを改めて認識致しました。

また、コスモ石油グループとして経営理念を実現するためには、社員一人ひとりが高いCSR意識を持ち日々業務を遂行していくことがいかに重要であるかも強く感じました。

本年度は第3次連結中期CSR計画のスタート年でもあり、取締役会でCSR中計の基本方針や具体的施策を確認しCSR経営を推進している最中ですが、まだまだ不十分な点があるこ

とも認識しております。グループ各企業における活動の共有化をはじめ、グループ全体のマネジメントシステムとして機能するよう会議体も含めて工夫を重ねていきたいと考えております。

ステークホルダーの皆様からの期待に応えることができる誠実な企業をめざし、「企業価値の最大化」に向け、一歩ずつ取り組みを進めてまいります。



取締役 常務執行役員  
松村 秀登

# 第三者保証報告書



**独立保証報告書**

2010年8月4日

コスモ石油株式会社  
取締役会 御中

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都新宿区律久戸町1番2号

代表取締役社長 **魚住 隆太**

取締役 **菅藤 和彦**

**目的及び範囲**

当社は、コスモ石油株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したコーポレートレポート2010(以下、「コーポレートレポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、コーポレートレポートに記載されている2009年4月1日から2010年3月31日までを対象とした環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)が会社の定める基準に従って作成されているか、また、Global Reporting Initiative(以下、「GRI」という。)アプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの定める基準に準拠しているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。

コーポレートレポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

**判断規程**

会社は環境省の環境報告ガイドライン、「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」(GRI)等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてコーポレートレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規程として用いている。また、GRIアプリケーションレベルについての判断規程としては、GRIの定める基準を用いている。

**実施した保証手続**

当社は、サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実施指針(2009年12月改訂)及び国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてコーポレートレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した手続には以下が含まれる。

- コーポレートレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに全社及びサイトレベルでの内部統制の検討
- 全社集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査による原始証拠との照合並びに再計算の実施
- コスモ石油株式会社松山工場における現地往査
- GRIアプリケーションレベルについてGRIの示す基準に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

**結論**

上述の保証手続の結果、コーポレートレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。また、GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言が、GRIの示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

第三者保証の結論は独立保証報告書のとおりですが、その過程で気付いた評価できる事項および改善が期待される事項について以下に記載します。



KPMG  
あずさサステナビリティ(株)  
**安藤 亮太 氏**

コスモ石油グループは従来から継続して「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」に準拠してレポートを作成しています。日本ではまだ普及が進んでいるとはいえませんが、GRIガイドラインはサステナビリティ報告の主要なグローバル・スタンダードとなっています。企業活動のグローバル化に対応した、我が国におけるサステナビリティ報告の先進的取り組みとして評価されます。

第2次連結中期CSR計画(P.11)の構成要素である安全計画、人権/人事計画および環境計画について、2009年度の主な目標、活動実績および目標達成度の自己評価が記載されています。目標達成度の自己評価については、可能な限り定量的な判断基準により評価されていますが、一部定性的な実績評価が見受けられます。2010-2012年度を対象とした第3次連結中期CSR計画(P.12)では、できる限りテーマごとに定量的目標と評価基準を設定して内部的に運用・管理するとともに、より一層客観的かつわかりやすい形でステークホルダーに対し報告を行っていくことが期待されます。

## GRIガイドラインへの対応

コスモ石油グループは、読者の皆様に対して、GRIガイドライン\*の報告枠組みの要素が、どの程度本レポートの作成のために適用されたかを明示できるように、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」のアプリケーション・レベル・システムを適用しました。KPMGあずさサステナビリティ(株)は、パフォーマンス指標の信頼性に対してだけでなく、アプリケーション・レベルの適切性についても保証を行っています。

\*GRIガイドラインは、UNEP(国連環境計画)の公認団体である国際的非営利団体「Global Reporting Initiative」が策定した、組織が持続可能性報告書を作成する際にそのパフォーマンス情報を開示するための枠組みとなるガイドラインです。



本レポートは、GRI Sustainability Reporting Guidelines 2006に定義される、アプリケーションレベルB+に該当します。

	C	C+	B	B+	A	A+	
標準開示	G3 プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3 マネージメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3 と業種別補足文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること		G3の中核指標及び業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a)指標について報告、またはb)指標の報告の省略の説明があること	

GRIガイドライン該当箇所の詳細はWEBをご覧ください。  
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/gri.html>

# COSMO OIL CO., LTD.



- 印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示す FSC (森林管理協議会) の認証紙を使用しています。
- 本誌の印刷は、水なし方式を採用するとともにノンVOCインキを使用し、環境に配慮しています。
- 色覚の個人差を問わず見やすいように配慮し、デザインしています。

Printed in Japan